

ホームページのご案内



企業情報、事業概要、IR情報などを公開しております。
是非ご利用ください。

<https://www.dcne.co.jp/>



DNホールディングス

証券コード 7377

DNホールディングス株式会社
統合報告書 2024

信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに



DNホールディングス

DNホールディングス株式会社

〒101-0022
東京都千代田区神田練塀町300番地 住友不動産秋葉原駅前ビル 4F

お問い合わせ先

経営企画本部広報室

TEL : 03-6675-7002 E-mail : info@dcne.co.jp



環境に配慮したFSC®認証紙とVOC FREEインキを使用して印刷しています。



DNホールディングス

企業理念

「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」

価値観

「誠実に、現場、人、失敗から学び、社会に貢献する」

ビジョン

「信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに」

大地は、地球、地盤、地形、河川・地下水・海洋を含む水循環、といった地球に本来から備わっている環境基盤を、空間は、河川堤防、ダム、道路、トンネル、橋、といった大地に働きかけて構築する構造物(構造インフラ)を指しています。

人は、空間を作り出し、活用する、人間ひとりひとりの活動を、社会は、人が集まってよりよい生き方を模索し構築する上で必要な知恵である、法律、政策、計画、構想、企画、経済、コミュニティ、政治といったことまでを含んだ生活全般を指しています。

大地と空間は、物理的に知覚できる対象を、人と社会は、心理的な要素も加味して知覚する対象を指しています。暮らしを支えるハードとソフトの両面について私たちは正面から向き合い、そこに潜在している力や将来性を探り当てていきたいという思いを、可能性を引き出すという言葉に託しました。

それらの潜在する力や未来を引き出す上で大切な着眼点の良さ、根気、真摯さ、といった企業文化を育てながら引き出された可能性を社会に還元するための課題を発見し、その解決策を考え、社会に実装していきたいと考えています。それが未来を拓く建設コンサルタントとしての道標となり、SDGs(目標2030年)への貢献だけでなく、さらにその先へ繋がっていくものと考えています。

統合報告書2024の発行にあたって

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、年次業績と中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをお伝えし、さらなる対話のきっかけとすることを旨として「統合報告書」を毎年発行しています。

本2024年版報告書(2024年6月期の業績を報告)は、災害対応力の増強による社会貢献価値の向上となる能登半島地震への対応など、経営統合シナジー効果について説明することに主眼を置いて編集しています。DNホールディングスグループは、ビジョンのもと、企業価値を最大限に活かし、持続的な成長を目指しています。本統合報告書では、この背景にある理念や実現に向けた各事業における取り組みを説明しています。また、過年度業績やこれらの基盤となるESGへの取り組みについても体系的に報告しています。本統合報告書をもとに、ステークホルダーの皆様との対話を一層深めていければ幸いです。

CONTENTS

イントロダクション

企業理念・価値観・ビジョン 1
目次・編集方針 2

DNホールディングスについて

DNホールディングスの事業概要 3
事業を通じて社会課題を解決する
DNホールディングス 5
DNホールディングスのあゆみ 7
財務・非財務ハイライト 9

目指す未来(ビジョン)

トップメッセージ 11



トップメッセージ

価値創造プロセス 15

経営企画本部長メッセージ 17



経営企画本部長メッセージ

中期経営計画の振り返り 19

成長戦略

分野別事業紹介
構造保全分野 21
社会創造分野 22
国土保全分野 23
エネルギー施設分野 24
新領域事業分野 25
DX戦略 26
研究開発 27

サステナビリティ

DNホールディングスのサステナビリティ 29
環境 31
ガバナンス 32
取締役会議長メッセージ 38
社会 39



管理本部長メッセージ

データセクション

財務データ 45
MD&A 48
事業等のリスク 49
会社概要・株式状況 50
大日本ダイヤコンサルタント
社長メッセージ、拠点紹介 51
新グループ会社紹介 52

編集方針

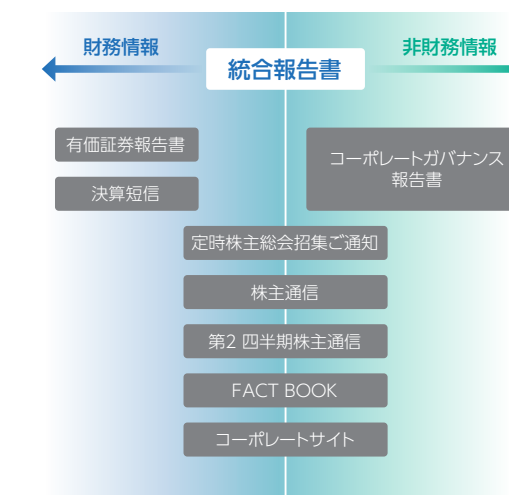
本統合報告書は、DNホールディングスグループの中長期的な企業価値を評価していただくことを目的に作成しています。当社のグループビジョンの実現を目指す戦略と、それを成し遂げるための基盤について解説しており、企業姿勢や事業の方向性を深く理解いただくことを目指しています。

対象組織 DNホールディングス株式会社及び連結子会社
対象期間 2024年6月期(2023年7月1日~2024年6月30日)
※一部に期間外の情報も含んでいます。

見通しに関する注意事項

本統合報告書の記述には、当社の将来の業績などに関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいています。実際の業績などは、経済の動向、当社を取り巻く事業環境などの様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

ツールマップ



https://www.dcne.co.jp/

企業理念「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」を実現するために、私たちはコア事業の拡大と新規領域への挑戦を継続し、持続的成長を遂げつつ、ビジョン「信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに」を目指しています。



2024年6月期
売上高構成比
341.3億円

建設コンサルタント事業
84.9%
289.8億円

構造保全分野
30.0%

社会創造分野
16.1%

国土保全分野
35.4%

その他
5.8%
エネルギー
施設分野
12.7%

地質調査事業
15.1% 51.4億円

構造保全分野

P21



事業概要

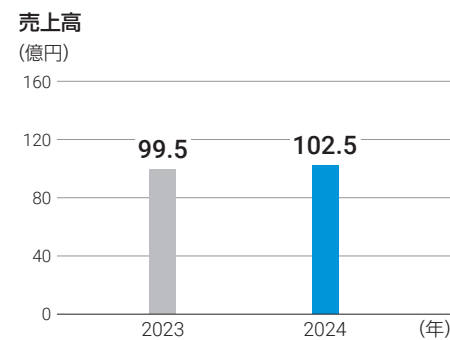
創造的な橋梁設計・長大特殊橋設計・耐震設計技術、AIや点検ロボットを活用した技術開発により、維持管理の効率化や国土強靭化に寄与

強み

- インフラ技術研究所との連携による耐震設計や橋梁保全に関する開発技術
- 景観デザイン技術を取り入れた創造的橋梁設計
- 長大橋設計や特殊橋梁の新設・耐震設計技術の保有
- 合併による地質リスクを有する構造物に対する調査及び設計技術の進化
- 災害対応に対する調査から設計までの迅速なワンストップ対応の実施

関連するマテリアリティ

- 社会基盤の維持管理・長寿命化による循環型社会への貢献
- 気候変動に適應した安全で強靭な社会インフラの構築
- 省エネルギー・再生可能エネルギー等の導入拡大による脱炭素社会の実現



社会創造分野

P22



事業概要

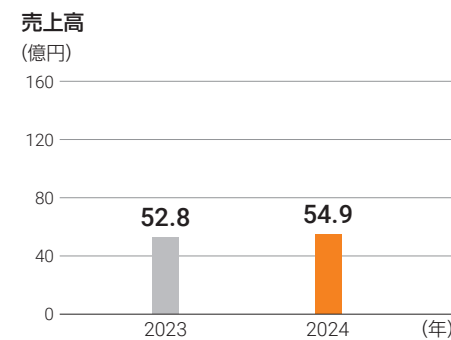
変化する社会ニーズに対して、国土強靭化や脱炭素社会、コンパクト・プラス・ネットワークの持続可能な都市づくりに貢献

強み

- 道路部門における高い専門技術(2023年度建設コンサルタント売上高第5位)
- 主軸専門分野である道路設計技術を活かしたハード面からの国土強靭化と、計画立案といった上流側のソフト面の両面

関連するマテリアリティ

- 持続可能で豊かな自然環境と自然共生社会の創造
- 気候変動に適應した安全で強靭な社会インフラの構築



国土保全分野

P23



事業概要

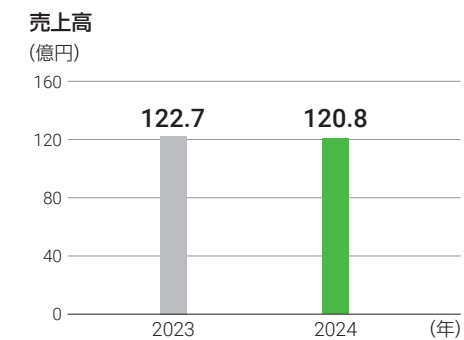
持続可能で強靭な国土と質の高いインフラの整備を念頭に、それぞれの地域経済・開発戦略に沿った「強さ」と「しなやかさ」を実現

強み

- 合併による技術者の増加、調査・設計の融合により災害対応力向上
- 全国の支社・支店に技術者を配置しており災害時等、緊急時における迅速対応
- 環境、生態系の専門技術者を有しており、全ての業務において適切な環境保全提案が可能

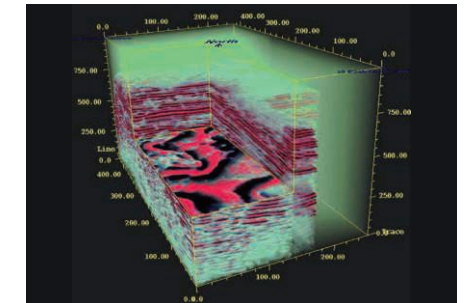
関連するマテリアリティ

- 持続可能で豊かな自然環境と自然共生社会の創造
- 気候変動に適應した安全で強靭な社会インフラの構築
- 省エネルギー・再生可能エネルギー等の導入拡大による脱炭素社会の実現
- 社会基盤の維持管理・長寿命化による循環型社会への貢献



エネルギー施設分野

P24



事業概要

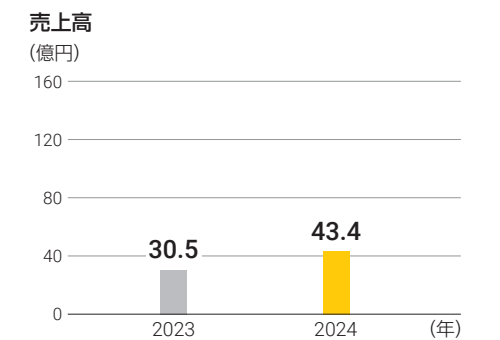
エネルギーの安定供給とカーボンニュートラルの実現に、物理探査、活断層調査、地下水調査・解析等の技術を武器として社会に貢献

強み

- 高度な地質調査・解析技術
- オンリーワンの岩盤試験、水理試験・解析、地質モデル作成・解析、浸透流解析、活断層調査技術等の要素技術による総合的な地質リスク評価

関連するマテリアリティ

- 持続可能で豊かな自然環境と自然共生社会の創造
- 省エネルギー・再生可能エネルギー等の導入拡大による脱炭素社会の実現
- 社会基盤の維持管理・長寿命化による循環型社会への貢献



事業を通じて社会課題を解決する DNホールディングス

私たちの暮らしを守るため、統合シナジーを最大限に発揮し
 技術の高度化、国土強靱化を推進し、社会貢献価値の向上を目指します。

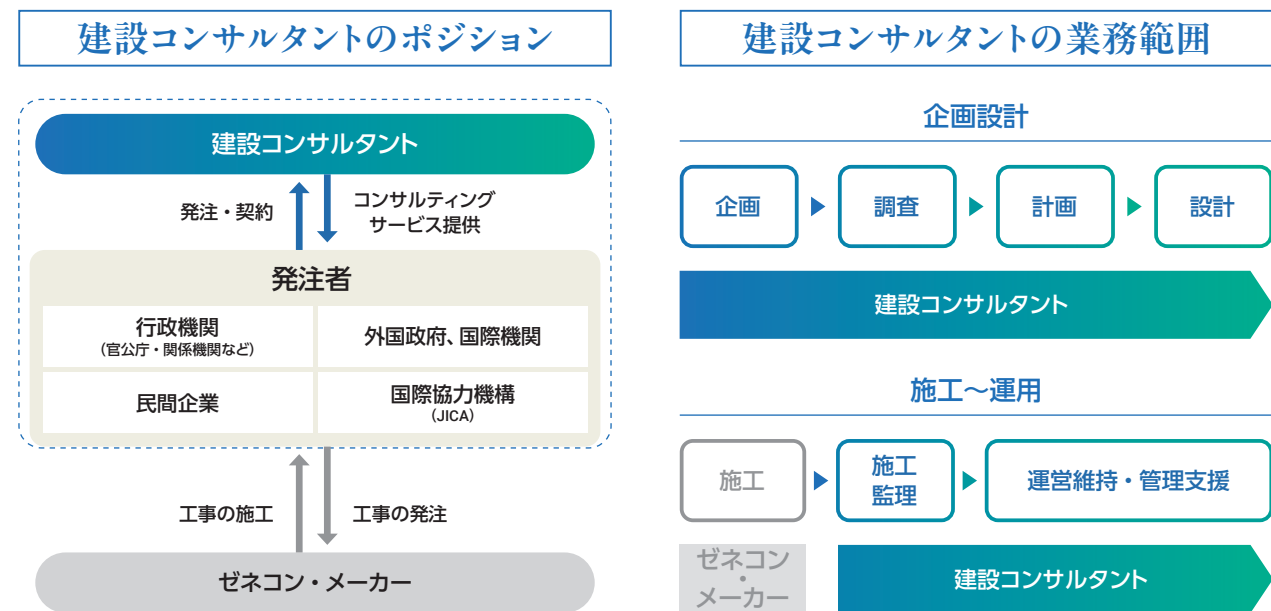
当社グループの属する建設コンサルタント業界は、老朽化した社会資本の維持・改修や災害への対応など、様々な役割を果たしています。特に、課題解決には、持続可能な社会の構築や気候危機への対応など、統合的な視点が求められています。近年は気象災害や地震リスクも増加しており、当社グループは、防災・減災のためのハード対策やソフト対策の社会実装を進めています。また、2019年6月改正「公共工事の品質確保の促進に関する法律」では、災害時の緊急対応の強化が謳われ、発災直後から積極的な対応を実施しています。

大日本ダイヤコンサルタント株式会社においては、技術本部に災害復旧事業管理部を設置しています。災害復旧事業の効率的な実施のため、受託箇所の調整、全支社からの現場派遣技術者や査定設計技術者の要員選抜・配置計画・指揮及び災害対応力強化のための施策に関する調整・管理を行うことをミッションとしています。「災害対応力の増強による社会貢献価値の向上」は経営統合シナジー効果の一つとして重要事項であり、平時から災害対応の備えをしています。

建設コンサルタントとは

社会課題を技術力と発想力で
 社会づくりのプロデューサー

建設コンサルタントは専門的な知識と技術で、私たちが生活するために必要な道路・公園・上下水道・鉄道・ダムなどの社会インフラ整備や、防災・減災計画、地域活性化に向けたまちづくりの立案、環境保全に役立つ技術を提供し、社会課題の解決をリードしプロデュースします。



DNホールディングスにおける震災への取り組み

▶能登半島地震への対応（2024年7月末時点）

災害調査

（石川県内：約130箇所、富山県内：約90箇所、新潟県内：約200箇所）

主に国土交通省や地方自治体からの要請を受けて、道路施設（橋梁、舗装、擁壁、トンネル、のり面等）や河川堤防、土砂災害警戒区域内の被災状況を調査するとともに、必要に応じて設計技術者と地盤技術者が一体となって被災メカニズムを分析することにより、被災箇所に最適な補修工法を提案しました。



地質調査

（石川県内：ボーリング調査99本）

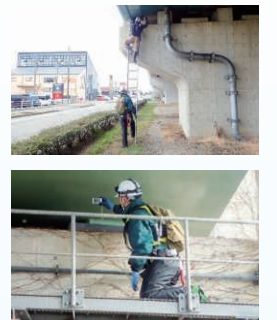
大日本ダイヤコンサルタントが補修設計を依頼された箇所を中心に、補修設計に必要な地質データを得るために、地質技術者が主体となってボーリング作業を実施しました。



橋梁点検

（石川県内：227橋、富山県内：210橋）

構造保全分野では、国土交通省から直轄国道の維持管理のための業務として定期的に橋梁点検業務を実施しています。今回の能登半島地震では、震度5強以上の揺れを受けた地区の直轄国道に設置されている橋梁の臨時点検が要請されたため、全国の橋梁技術者のべ112人を動員して現地調査を実施しました。



▶東日本大震災・熊本地震での実績

宮古市田老地区まちづくり事業

岩手県宮古市田老地区は、かつて明治29（1896）年、昭和8（1933）年の三陸津波で大きな被害を受けたことにより二重防潮堤が設置されていましたが、東日本大震災による津波ではこの防潮堤を超えて再び大きな被害を受けました。

大日本コンサルタント株式会社（現、大日本ダイヤコンサルタント株式会社）と鹿島建設株式会社で構成する共同企業体「たろうまちづくりJV」は、田老地区復興整備事業において、調査、測量、設計及び施工を一体的に実施することにより工期短縮やコスト削減を図るためのCM（コンストラクションマネジメント）方式と呼ばれる建設プロジェクトの進め方により復興まちづくりに貢献しました。

この事業では、三王団地は「防災集団移転促進事業」として被災した住宅の高台への移転先の整備を行い、浸水被害が大きかった市街地は「区画整理事業」として、道路、公園等の整備や宅盤の嵩上げ、住宅用地、産業用地等の土地利用の集約化を図りました。これらの2地区を一体的に整備することにより、田老地区は津波をはじめとする災害に対して安全かつ安心で拠点性の高い市街地に生まれ変わり、東日本大震災からの早期復興が図れました。



熊本地震への対応

地震直後から現地に入り、被害状況の緊急調査を実施しました。その後、地震調査研究推進本部による「平成28年熊本地震を踏まえた総合的な活断層調査」が計画され、株式会社ダイヤコンサルタント（現、大日本ダイヤコンサルタント株式会社）は国立研究開発法人産業技術総合研究所からの委託を受け、2016年から3年間、布田川断層帯・日奈久断層帯において、ボーリング調査・トレンチ調査などの活断層調査を実施しました。調査範囲は阿蘇カルデラの中から八代の南方にまで及びます。特に、次に起こりうる地震の規模や切迫度を明らかにすることを目的に、熊本地震で割れ残った断層をメインターゲットとして調査を行いました。調査で掘削したのべ6ヶ所のトレンチでは、埋め戻す前に地元住民を対象とした現地見学会を開催し、のべ2,300名を超える方々に、活断層の実物を見ながら説明を行いました。



DNホールディングスのあゆみ

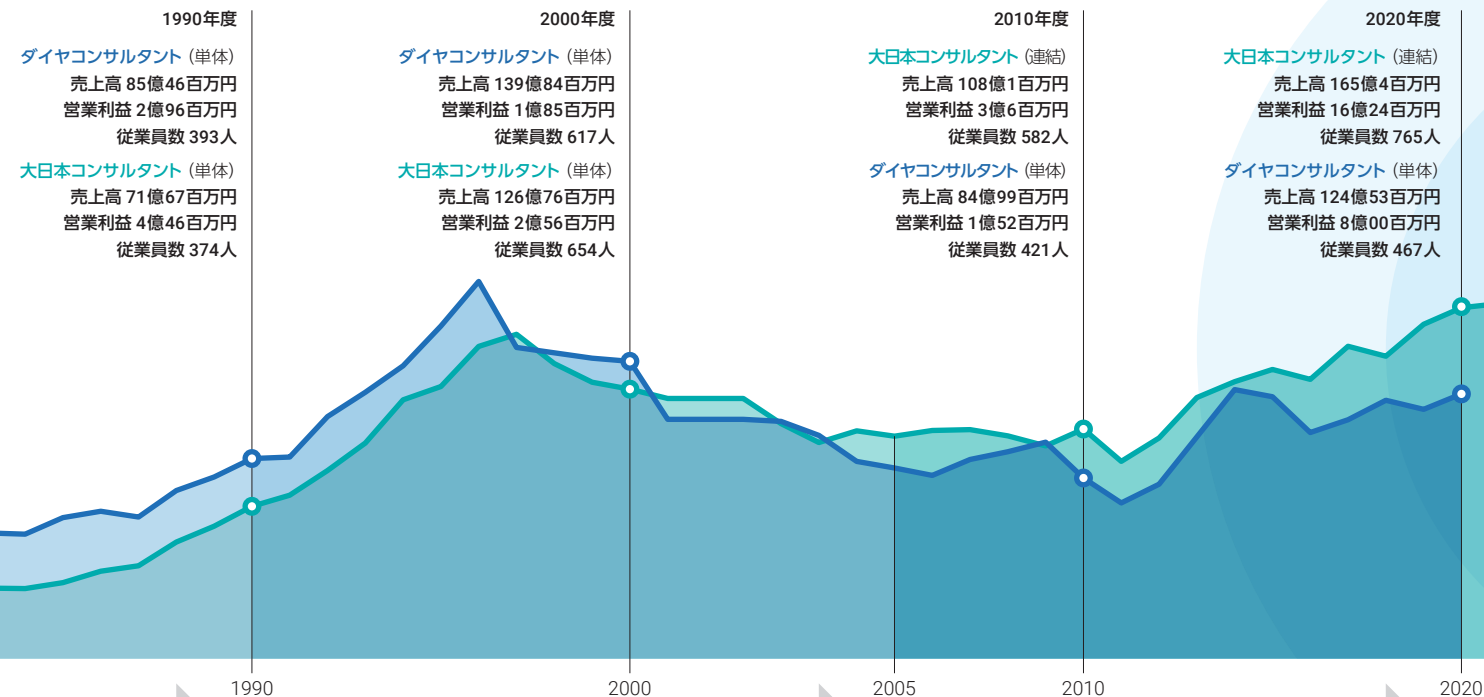
大日本コンサルタントは、1963年に橋梁の調査・設計などのコンサルティング業務を目的として設立し、官公庁が発注する建設事業に関する調査・設計などのコンサルティング業務全体の業務を行ってきました。これからの建設コンサルタントが担っていくべき領域として事業マネジメントを見据えるとともに、民間事業などの市場拡大や、エネルギー事業などの新しい事業領域の拡大を進めてきました。

一方、ダイヤコンサルタントは、1963年に資源系の地質調査会社として発足し、地質・地盤・地下水・資源の調査・解析とこれを活かした土木設計の業務を行ってきました。

2023年7月1日より、両事業会社は合併し「大日本ダイヤコンサルタント株式会社」として始動しました。

売上高の推移

- ※併ダイヤコンサルタント 決算数値について
- 1. 1998年度(1998年12月期)については、決算期変更に伴い1998年4月1日から1998年12月31日の9カ月間となります。
- 2. 2013年度(2013年3月期)については、決算期変更に伴い2013年1月1日から2013年3月31日の3カ月間となります。
- 3. 2021年度(2021年6月期)については、決算期変更に伴い2021年4月1日から2021年6月30日の3カ月間となります。
- 4. 1・2・3の数値においてはグラフより除外しています。



中期経営計画 数値目標

2026年6月期

売上高 **365.0億円**

営業利益 **25.0億円**

2025年6月期計画

売上高 **365.0億円**

営業利益 **24.5億円**

詳しくはP19-20

創成期 1963~1990

この時期、日本経済の高度成長が始まるとともに、社会資本整備に対する需要が高まります。東京オリンピックの開催や新幹線の開業など多くの建設事業が行われる中、1959年1月に建設省事務次官通達が出され、「設計・施工分離の原則」が明確化され、「建設コンサルタント」の役割が重要性を増していきました。1980年代には円高や金融自由化により、国内ではバブル経済と呼ばれる景気拡大期が訪れました。

飛躍期 1991~2005

1990年代初頭にバブル経済が崩壊すると、日本は長い不況へと突入しました。一方で雲仙普賢岳の噴火や阪神淡路大震災など大きな自然災害も発生し、建設コンサルタントの重要性はますます増していきました。また、この時期、鉄道会社や道路公団などの民営化も進みました。

変革期 2006~2020

2002年から始まった緩やかな景気拡大は、2008年のリーマンショックにより終焉を迎え、日本もまた景気が低迷することとなりました。これにより公共事業への投資も限定的なものとなりました。そんな中、発生した2011年の東日本大震災では、被災直後の調査・点検、その後に続く震災復興において建設コンサルタントは大きな役割を果たしました。

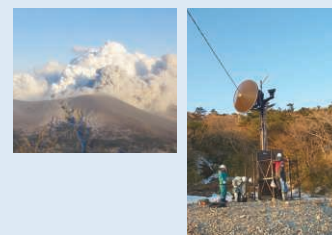
新生期 2021~

2020年1月に国内初の感染者が発見された新型コロナウイルスは、感染力は弱まったもののなかなか収束の兆しは見えませんが、社会はコロナ前に戻りつつあります。世界規模の気候変動の影響による自然災害の激甚化が進み、国内でも大雨により多くの被害が発生しています。また、2024年1月に発生した能登半島地震でも多くの被害が出ており、建設コンサルタントの重要性は増しております。

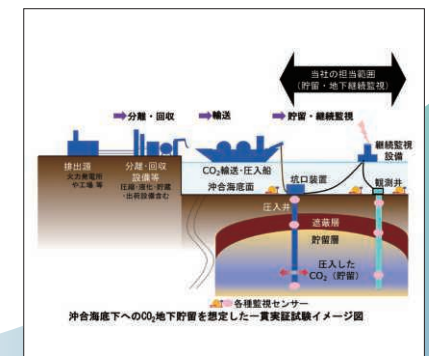
- 1963年 創業**
国鉄、道路公団、建設省などの調査業務に参入、建設業登録。翌年、建設コンサルタント、測量業者登録。
- 1977年**
地質調査業者登録。
- 1981年**
日中共同探査業務、国家石油地下備蓄基地調査業務に参入。



- 1990年**
火山砂防業務、揚水地下発電所調査業務に参入。
- 1995年**
全国各地で多数の活断層調査業務に参加。
- 2000年代前半**
大深度地下構造調査業務、地震被害想定調査業務に参入。



- 2006年**
原子力発電所の耐震性評価業務に参入。
- 2010年代**
東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨災害、北海道胆振東部地震に係る災害復旧業務に従事。



ダイヤコンサルタント

大日本コンサルタント

- 1963年 創業**
社訓「誠実、技術、確実」翌年5部門で建設コンサルタント登録。大阪、富山、名古屋に出張所を開設。
- 1980年**
本州四国連絡橋の第一号である「大三島橋」で土木学会田中賞(作品部門)初受賞。以降「月夜野大橋」「かつしかハーブ橋」等でも受賞し「技術の大日本」の礎を固めた。



- 1990年代**
空中電磁探査分野への挑戦(現在も継続)、ベトナム進出。
- 2002年**
「汽道」[志賀ルート]で第1回土木学会デザイン賞受賞。独自技術の特許取得も増えはじめ「技術とデザインの大日本」の評価を得る。



- 2009年**
業容変革への礎として子会社「NEテクノ」創設。
- 2015年**
水素インフラ事業で地方創生にも資する「清流パワーエナジー」設立、エネルギー分野の開拓を開始。



統合

- 2023年**
飛鳥山公園の魅力向上事業「shibusawa hat(シブサワハット)」の開業



財務・非財務ハイライト

一目でわかるDNホールディングス

受注高

372.3 億円

業種別

- 建設
コンサルタント事業 **318.3** 億円
- 地質調査事業 **53.9** 億円

親会社株主に帰属する当期純利益

15.5 億円

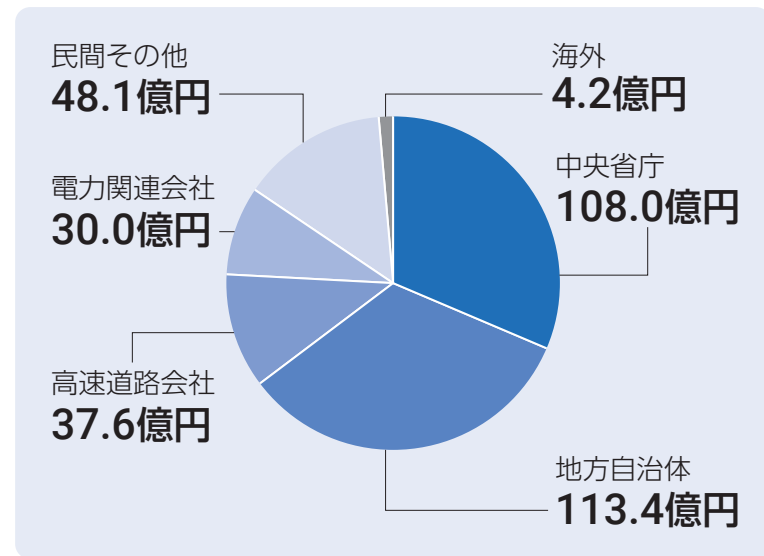
営業利益

19.4 億円

- 売上高営業利益率 **5.7%**

売上高

341.3 億円



経常利益

19.8 億円

1株当たり当期純利益

192 円 **81** 銭

自己資本比率

56.0%

- 自己資本
2024年6月期 **134.6** 億円

純資産

134.8 億円

配当金

65.0 円

財務ハイライト

総資産

240.4 億円

株主資本利益率 (ROE)

12.3%

当社グループは、株主資本コスト5%を念頭に置き、株主資本利益率(ROE)10%以上を安定的に達成することを目標に掲げております。

株主資本コスト

6.2%

配当性向

33.7%

非財務ハイライト

従業員数

1,453 人
平均年齢 **44.5** 歳

- 男女別数 男性 **1,179** 人 / 女性 **274** 人
- 外国籍従業員比率 **2.7%**
- 平均臨時雇用者数 **392** 人

採用者数 (中途採用者含む)

81 人

うち、女性採用者数 **22** 人

育児休業取得率

女性 **100.0%**
男性 **68.2%**

平均有給休暇取得日数

16.7 日

有資格者 (技術士)

665 人

うち、総合技術監理部門 **150** 人

科学技術に関する技術的専門知識と高等の応用能力及び、豊富な実務経験を有していることが認定された国家資格。建設、環境、応用理学、森林など21部門からなる。

研究開発費

2.0 億円

防災・減災・地質分野におけるDX、AI技術、先進保全技術や次世代まちづくりに関する研究開発を実施

その他の有資格者

- 博士 **40** 人
- 一級建築士 **8** 人
- RCCM **349** 人
- 1級土木施工管理技士 **282** 人
- 地質調査技士 **123** 人
- 応用地形判読士 **5** 人

特許取得件数

36 件

受賞歴 (土木学会田中賞)

累計 **25** 件

橋梁・構造工学に関する優秀な業務に対して授与される学会賞

国土交通省表彰

局長表彰 **8** 件
事務所長表彰 **24** 件
合計 **32** 件

シナジーを発揮して 活動領域を広げ、自らが事業主体と なる集団へと変革します

代表取締役社長執行役員 **新井 伸博**

能登半島地震の災害対応で シナジーを発揮

2023年にDNホールディングスグループの主要子会社である大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントが合併して「大日本ダイヤコンサルタント」が誕生し、今年7月で丸1年を迎えました。新会社設立を機に、2023年7月から2026年6月までを対象として策定した中期経営計画も、初年度を終えたところです。

合併の目的は、組織を融合して企業規模を拡大すると同時に、両社のコア技術を複合して企業価値を向上し、「社会になくはならない存在」になることです。コア技術を複合するとは、橋梁をはじめ構造物の設計と地質・地盤の調査・解析などの「尖った技術」を組み合わせ、新たな価値を生む技術として高度化することです。3年前に両社が経営統合して以来、着実に目標を上回るシナジーによる売上実績を上げてきました。

本格的なシナジー効果が実感できるようになるには、まだ数年はかかるか見ていますが、今年1月に発生した能登半島地震の際は、災害対応において大きな手応えを感じることができました。

大規模な地震によって道路が寸断されると、救援隊が被災地へ向かうことができません。このため、まずは現地へのルートを決め、その部分のがれきりや道路の損傷を処理する「啓開(けいかい、応急復旧のこと)」を実行する必要があります。われわれ建設コンサルタントは、こうした地震災害時に真っ先に現場へ入り、被災状況を調査します。その結果を基に、国や自治体と連携しつつ、啓開ルートを決め、道路の修復のための設計を行います。こうして描いた図面に従い、建設会社が応急復旧に当たるのです。

今回の能登半島地震では、当社グループの社員は元日の発災当日にオンライン会議で対応を協議。道路設計と地質調査の担当者からなるチームが翌2日には現地入りし、ドローンを駆使して被災調査を執行。そのまま常駐して、現地踏査から応急復旧の設計までを成し遂げました。

災害現場では大人数では行動できないことから、経験豊富な技術者が少数精鋭でチームを組み、ワンストップで迅速な対応をすることに大きな意義があります。数ある建設コンサルタントの中でも特に、設計と調査の両方に強みを持つ当社グループがやらなければならない社会的責任の一端を果たせたと自負しています。能登半島では現在も復旧・復興が進められていますが、1日も早く元の生活に戻るよう願ってやみません。

受注は計画を達成するも、 売上と利益は未達

この1年間の業績を振り返ると、連結での今期受注額は計画を達成しました。合併のシナジー効果は、受注面でも様々な分野で上がってきています。特に、これまで大日本コンサルタントには拠点があ

った北海道に支社ができたことで営業活動が活発化し、受注額が大幅に改善しました。

また、合併によってトンネル、道路防災や砂防など、専門分野ごとの技術者が増加した結果、専門分野の混成チームで対応できる案件の幅が拡大し、受注にも反映しています。例えば、富山県の庄川では国土交通省の発注による河川堤防の液状化解析と対策設計を受注。ほかにも、強みとする橋梁設計と地盤解析の複合業務や地盤リスク評価、点検と補修設計を含む道路関連の複合業務、防衛業務への協働などで受注が拡大しました。

しかしながら、今期の売上高と営業利益は、大変残念なことに計画未達となってしまいました。賃上げによる労務費増と売上減による付加価値減が主因で、これに年金制度統合による退職給付費用の増加や裁量労働制廃止など制度統合関連の費用も加わり、営業利益が下振れるかたちとなりました。しっかりと利益を出せなかったことに、経営者として責任を痛感し、猛省しています。

来期に向けては、今期同様に受注量を確保できる環境があります。期首から受注機会を創出し、操業管理の徹底と生産性向上による原価率低減や固定費削減の取り組み強化を図り、中期経営計画の売上と利益の達成を目指します。

若手が「働きがい」を 見つけられる体制を強化

当社グループは、人的資本を最も重要な資産として位置付けています。合併によって「設計系と調査系」「工学系と理学系」それぞれの社員の多様性が拡大しました。個人の働き方を尊重しながら、そのシナジーを大きく育てたいと考えています。今はとにかく、人材の融合が最優先課題です。現在活動中の「働き方改革プロジェクト」を通じて次のような取り組みを進めます。

一つは、多様性と包括性(Diversity, Equity and Inclusion)の重要性を社員に伝え、組織の文化を多様で包括的なものに変革すること。二つ目は、合併前の両社の人材育成戦略を見直し、新たに大日本ダイヤコンサルタントとしての能力開発やトレーニングプログラムを設計し実施すること。これには、リーダーシップ開発、技術スキルの向上、イノベーション促進などを含みます。三つ目は、採用プロセスや人事政策を見直し、「外国人を含むダイバーシティを考慮した採用」と「キャリアマップの更新」に取り組むことです。

具体的には、専門技術者が参加する新たな技術分野の専門部会を設置し、横断的な人員配置や業務調整を検討します。また技術交



トップメッセージ

流会、各種勉強会、技術研修などを実施し、相互理解を推進するとともに、技術者同士の切磋琢磨を促し、技術者の新たな挑戦・活躍の場を創出していきます。事業拡大に繋がる新たな知見の獲得や人脈の形成を目的として、社員の出向先の新規開拓にも力を入れています。

人材育成では、目的と人選を明確にした育成方針を継続します。想定している技術者像は、企業経営ができる「ブランド技術者」、仕事を受注できる「エキスパート技術者」、地道に技術を磨く「専門技術者」です。多様なキャリアデザインに対応することが、技術者各人のモチベーション向上に繋がると信じているからです。

採用についても、企業規模が拡大し、業界での注目度も上がったことから、入社を希望する新卒者や転職者の増加が予想されます。このタイミングを逃さず、有能な人材を積極的に確保します。

2025年6月期からは操業管理を従来の本社主導から、各分野の統括部長を中心とする体制へと大きく変更します。統括部長の権限を強化し、一定期間ごとの管理値や管理方法を決めた上で、管理職と社員とがともに現在の状況を理解し、納得しながら働けるようにするのが狙いです。

一方、若手をはじめ全社員が働きがいを感じることができる企業を目指し、働き方改革にも引き続き注力していきます。テレワークの強化を推進するとともに、本社、関東支社など一部の支社ではフリーアドレス制も導入しました。

また、フレックス制や時短勤務制度などを導入すると同時に、基本となる所定労働時間も9時から17時までに短縮しました。時間に制約を設けることで生産性向上を促す意図もありますが、より重視したのは、社員が自らを磨く時間を設けること。技術士などの資格取得やキャリアアップ、リスクリングなどにもっと積極的にチャレンジしてほしい、と考へての施策です。私はこれを「次の成長フェーズに繋がる重要な人的投資」と位置付けています。

当社グループの価値観「誠実に、現場、人、失敗から学び、社会に貢献する」に表している「学び」の姿勢が企業文化として浸透すれば、当社のプロフェッショナル人材もより厚みを増して、より大きな価値を社会に提供できるに違いありません。



マーケットリーダーとしての地位確立に向けて

土木専門誌『日経コンストラクション』（日経BP社、2024年4月号）に掲載された同社の調査結果によれば、建設コンサルタント会社の売上高ランキングで、大日本ダイヤコンサルタントが「鋼構造及びコンクリート分野」と「地質分野」で第1位、「建設コンサルタント業界全体」で第5位になりました。社会的責任がより大きくなったことを改めて自覚し、身の引き締まる思いです。

今後も業界ナンバーワンである構造、地質・地盤分野を軸に、マーケットリーダーとして不動の地位を築くよう努力します。

構造保全分野では「地域で最も信頼される構造設計コンサルタントを目指す」ことを基本目標として、プロポーザル受注の強化や、橋梁分野に関わる全てのニーズを満たすフルラインアップ化に挑戦していきます。例えば、構造物の補修などを最適に管理する「アセットマネジメント」もその一つで、新たな事業分野として参画を図ります。また、社会的責任を果たす取り組みとして、次世代コア技術者の育成や、品質至上を徹底する生産プロセスの再構築に取り組みます。

地質・地盤分野では、災害が起こってからへの対応だけでなく、防災・減災関連業務、地質・地盤リスク関連業務を通じて未然に災害を防ぐ技術やノウハウの確立に注力し、安心安全な社会の構築に貢献します。

一方、挑戦の地位にある事業分野については、対象事業を絞り込むとともに、主軸事業からのシナジー効果を生かし、新たなマーケットリーダーとしての地位創出を目指します。

候補となるのは、社会創造分野と国土保全分野では、「道路」「都市計画及び地方計画」「トンネル」など。特にトンネル分野については、国の研究機関である土木研究所への出向を通じて情報収集と人脈形成を図るとともに、社内の技術者の連携によって技術提案力を強化しているところです。核となる構造と地盤の技術を強みとして、新規分野を成長させる計画の一つとして実施しています。

エネルギー施設分野もまた、候補の一つです。すでに、目標としていた洋上風力関連調査の受注を実現しました。マーケットリーダーが狙えるCCS(二酸化炭素回収・貯留)事業や、高いシェアを誇る原子力関連と合わせ、GX(グリーン・トランスフォーメーション)推進を進めています。

脱炭素、事業マネジメント、自衛隊施設関連で事業を拡大

私たちは、将来へ向けて、領域を拡大し事業を創造することで、自らが社会課題を解決する企業集団に変革する決意です。「中期経営計画2026」では、事業拡大分野として「脱炭素(エネルギー)関連」「事業マネジメント」「自衛隊施設関連」の三つを上げています。以下に、それぞれの状況を紹介します。

【脱炭素(エネルギー)関連】

「2050年カーボンニュートラル」へ向けて、国は「地域脱炭素ロー

ドマップ」を策定し、2025年までに少なくとも100カ所の脱炭素先行地域を選定する方針を示しました。2030年までの第2フェーズでは、全国で多くの「脱炭素ドミノ」が起きることを想定しています。当社グループとしても、コンサルタント業務を受託するだけでなく、直接的に事業運営にも関わっていくつもりです。

現在、高知県梶原町と愛媛県内子町で木質バイオマス発電事業、北海道三笠市で地中の石炭のガス化から水素を生産する事業に取り組んでいます。いずれも自治体と包括連携協定を結び、「地域資源である再生可能エネルギーを核としたまちづくり」に向けて、連携を広げているところです。

脱炭素関連での当社グループの最大の強みは、これまでの事業展開において自治体や商社、ゼネコン、メーカーなどと、幅広い接点を持っていることです。例えば、脱炭素の取り組みで先行する自治体が、ほかの自治体に私たちを紹介してくれるケースも生まれています。また、洋上風力発電事業では、商社とのコラボレーションにより、地盤基礎調査の業務を受注しました。

2024年7月には、大日本ダイヤコンサルタントが商社などとともに、木質バイオマスガス化発電事業を行う「北の森グリーンエナジー株式会社」を設立しました。私たちは、同社の経営管理を担います。こうした取り組みは、前述の「ブランド技術者」が企業運営を勉強する機会にもなると期待しています。

【事業マネジメント】

地方自治体の土木系技術職員の減少や、整備したインフラの維持管理に多額の資金が必要となることから、「建設も維持管理も資金も民間の力を借りる」という官民連携事業が世の中のトレンドになりつつあります。調査・設計などを中心とする従来の「請負業務」が減少傾向にある中、当社グループでは戦略的に官民連携事業への領域拡大に注力していきます。特に、道路、公園、下水道といった複数・多分野のインフラを、行政区域を超えて広域的に「群」として捉え効率的にマネジメントする、いわゆる「群マネ」など、包括的維持管理を中心に取り組んでいきたいと考えています。

官民連携事業は、土木・建築系の技術者だけでは管理できず、多様な分野の人材が必要です。現在展開している「飛鳥山公園Park PFI」は、官民連携事業や公園マネジメントの知見を高めることも目的の一つです。ただし、PFIは民間のリスク負担が多く、利益を上げるのが難しい仕組みでもあり、案件の採算性をよく検討して取り組む必要があります。また、金融機関との連携が不可欠となることから、関係構築に尽力していきます。

【自衛隊施設関連】

政府は2023年に防衛力整備計画を策定し、10年後に全ての自衛隊施設で防護性能や耐震基準を満たす方針を打ち出しました。今後、中長期的に自衛隊関連施設の業務が発注される見込みで、当社グループとしても積極的に事業拡大に乗り出します。



今期は防衛省管轄のマスタープラン策定業務をJVで2業務受注しました。合計15カ所の「親基地」を担当するもので、すでに計画策定された1基地から設計を発注され、今後約5年間で設計を実施することになりました。来期からは先を見据えて体制を充実させ、スタッフ拡充を図る方針です。

体制強化の一環として、2024年4月には発注者支援や人材開発支援を事業とする「株式会社ウエルアップ」を新たにグループに加えしました。自衛隊施設関連や事業マネジメント分野で同社と連携すると同時に、社内の人材育成も急務として取り組んでいきます。

サステナビリティ経営の強化により企業価値を向上

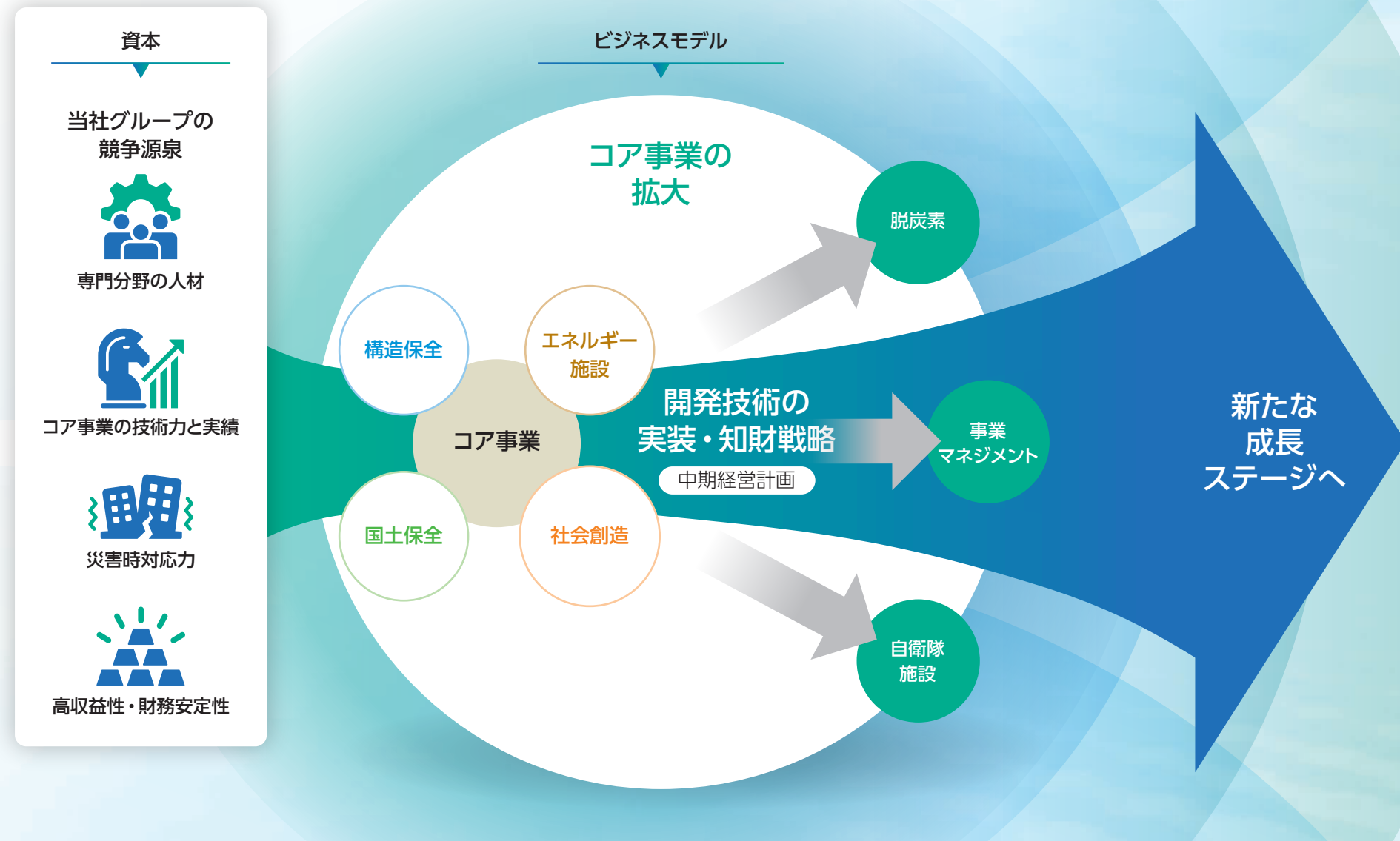
自治体の厳しい財政状況やインハウス技術者の不足の現状を踏まえると、社会資本のマネジメントや地方公共サービスの技術支援などは、建設コンサルタントの新たな役割となるでしょう。また、民間事業に対しても、まちづくりの計画立案・設計・管理・運営や新規参入事業者支援、防災技術支援など、今まで以上に建設コンサルタントの活躍の場が広がっています。私たちの活動領域も、社会資本整備における発注者の補助的立場から、コンサルタントとしての自立的立場へ転換し、さらには自らが事業主体となる集団へと進化していく必要があります。

私たちDNホールディングスグループは、自然災害の頻発化、激甚化、地球環境問題の深刻化、既設の社会インフラの老朽化にも対応できる総合建設コンサルタントです。前身の大日本コンサルタントが掲げてきたCSV(Creating Shared Value:共通価値の創造)経営を継続するとともに、サステナビリティ経営を促進することで企業価値を向上させます。その結果としての利益を株主の皆様と社員に還元し、社会課題を解決することで社会へ還元していきます。

企業理念「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」を実現するために、コア事業の拡大と新規領域への挑戦を継続し、持続的成長を遂げつつ、「信頼のもと、社会になくはならない企業グループ」を目指します。

価値創造プロセス

私たちのお客様や社会が求める建設コンサルタント像は1つではなく、多様なものと私たちは考えています。「あの分野なら」、「あの技術なら」といった、私たちならではの強みを発揮することでお客様と社会に貢献し、「なくてはならない会社だ」という評価をいただけるよう期待に応え、さらにはその期待を超えていきたい、すなわち「信頼のもと、社会になくてはならない企業グループ」になることを、私たちは目指しています。



企業理念

大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く

アウトプット	アウトカム
2026 売上高	未来を拓くための 社会的価値の創出
365億円	環境価値
営業利益	社会価値
25億円	経済価値
その他KPIなど	
ROE	
10%以上	
株主還元	
30%~35%	
給与還元・人材育成	
35%	
事業拡大投資	
30%~35%	

ESG経営

- マテリアリティ ▶
- E**
 - 持続可能で豊かな自然環境と自然共生社会の創造
 - 気候変動に適応した安全で強靱な社会インフラの構築
 - 省エネルギー・再生可能エネルギー等の導入拡大による脱炭素社会の実現
 - 社会基盤の維持管理・長寿命化による循環型社会への貢献
 - S**
 - すべての人が働きやすい職場環境の整備
 - 働き方改革による多様な働き方と就業環境改善の推進
 - 持続的経営の基本となる多様な人材の登用と育成
 - G**
 - コンプライアンス遵守とリスク管理による企業統治
 - 適切な情報開示と透明性の確保

価値観

誠実に、現場、人、失敗から 学び、社会に貢献する

経営企画本部長メッセージ



事業会社合併の真価を発揮し、グループの企業価値向上につなげる財務戦略の推進を行います。

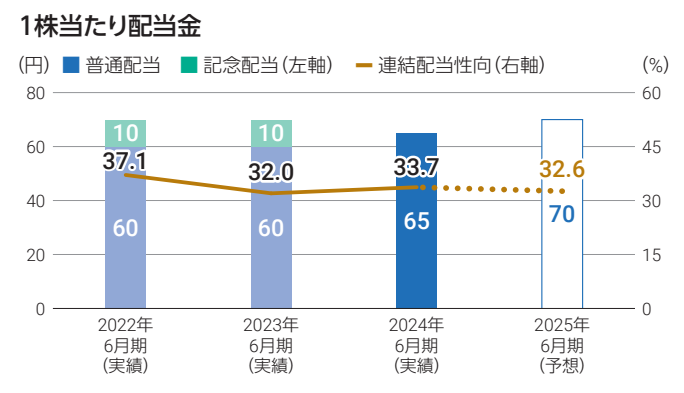
執行役員 経営企画本部 本部長
税所 博文

経営環境及び業績概況について

当社グループの第3期(2024年6月期)は期首に事業会社の大日本コンサルタント株式会社とダイヤコンサルタント株式会社の合併を実施し、経営資源及び人心の融合に取り組んでまいりました。また、令和6年能登半島地震の発災翌日の1月2日には合併後の事業会社となった大日本ダイヤコンサルタント株式会社に災害対策本部を設置、被災地の復旧・復興に向けて調査・設計一体化による迅速な対応に努めてまいりました。

2024年6月期の業績は電力関連の受注が好調、また事業会社の合併に伴うシナジー効果もあり、全体の受注高は372億円(前連結会計年度比121%)と好調でした。売上高も災害対応を1月以降最優先したこと等による売上減要因はあるものの、好調な受注を背景に前期比では増収となりました。一方、営業利益は積極的な人的投資に加え、退職金制度統合の一次的費用により前期比で減益となりました。

2025年6月期の経営環境は技術者単価上昇により発注の業務規模や業務数が減少するため競争激化が予想されるものの、令和2年度に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が継続されるため受注環境は堅調に推移していくものと考えています。今期期首の受注残高は前年同期首比で大幅に増加しており、さらなる積極的な受注活動と操業管理の徹底に取り組むことで経営計画の達成を図ります。売上高についてはM&Aによる子会社の業績も寄与し、中期経営計画最終期(2026年6月期)の売上計画365億円を1期前倒しで達成することを目標とします。連結営業利益は中期経営計画第2期の24.5億円とし、賃上げや人材採用などの人的投資や情報システム関連の統合費用、事業拡大に向けた投資などのコスト増に対してDX活用など徹底した生産性向上に取り組み、当該コストを吸収し利益計画を達成してまいります。

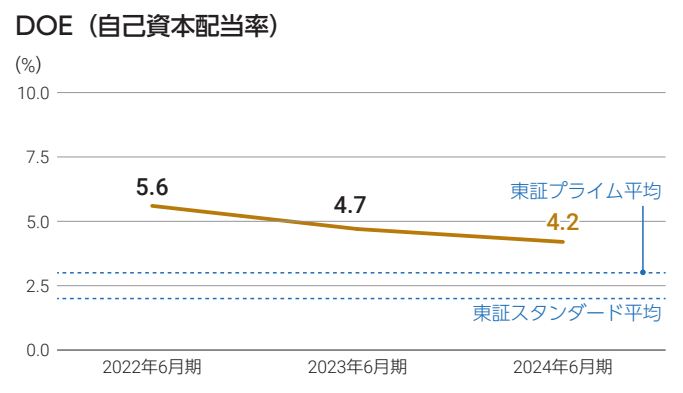
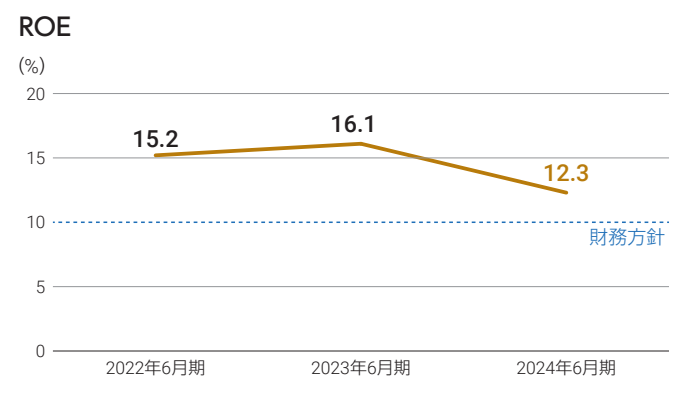


中期経営計画の達成に向けて

中期経営計画の初年度の2024年6月期の振り返りとして、合併による業務連携や人材採用等の人的投資、システム統合を主とした情報化投資、主に研究開発におけるDX投資など、概ね計画の線上で着実に進んでいます。事業拡大に向けた投資の一つとして、M&Aにより2024年4月1日に株式会社ウエルアップを連結子会社化し、今後技術者不足を背景とした客先からの需要増が見込まれる発注者支援、施工管理等の業務についてグループとして補強することができました。2年目となる2025年6月期については拠点の順次統合や情報システム統合、業務プロセス統合及び中期経営計画に沿った事業ポートフォリオ変革への投資継続など、合併の真価が問われる重要な年度と考えています。

利益配分の基本的な考え方として、当社グループは社会インフラ整備と防災・防災への取り組み、災害復旧時の支援など公共性の高い事業を通して社会に貢献しており、安定的な経営基盤が求められる中で内部留保の一定水準の確保は今後も必要不可欠なものと考えています。一方で、受注環境の中長期的な変化に対応すべく脱請負に向けた新たな事業にも積極投資し、社会問題解決型のソリューションコンサルタントとして、ビジョンである「社会になくてはならない企業グループ」に相応しい事業ポートフォリオ構築を目指します。

今後も健全な財務体質を土台に、資本コストも考慮した戦略的投資を行っていくことで持続的な企業価値向上を図り、中期経営計画で示した利益還元方針に沿って2026年6月期までの3年間で総額30億円程度、人的資産への投資と事業拡大に向けた投資を積極的に行ってまいります。

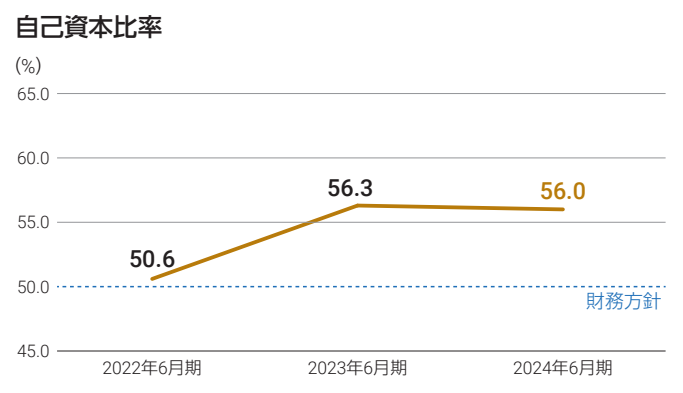


資本効率の向上に向けた指標として、中期経営計画にて株主資本利益率(ROE)10%以上を目標と掲げており、中期経営計画初年度の2024年6月期実績はROE12.3%と目標以上の水準を維持し、資本コストを大きく上回る資本収益性を確保しています。また、財務健全性の指標として自己資本比率50%程度を目標としており、財務レバレッジを効かせた効果的な投資と外部環境の変化に耐えうる強固な財務基盤構築の両方をバランスよく推進していく方針です。M&Aについては必要に応じて借入金による機動的な資金調達を行い、ROEの向上につなげるべく機会を逃さず適時検討してまいります。株主の皆様への利益還元については配当性向30%以上を目安に継続的な配当に努めるとともに、今後は利益動向に左右されない自己資本配当率(DOE)も検討指標の一つに加えながら安定的な還元を行ってまいります。また、中期経営計画の達成状況や資本効率等の財務状況によっては自己株式の取得も適時検討し、総配当性向の引き上げに努めます。

今後も株主や投資家の皆様との建設的な対話機会を増やし、当社グループの事業をご理解いただくことで企業価値向上につなげてまいります。



第19回日経IR・個人投資家フェア2024にブース出展



資本コスト・利益配分方針															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資本コスト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株主資本コスト</td> <td>6.2%</td> </tr> <tr> <td>WACC(加重平均資本コスト)</td> <td>4.4%</td> </tr> </tbody> </table>	資本コスト		株主資本コスト	6.2%	WACC(加重平均資本コスト)	4.4%	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">利益配分方針</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株主還元 30%~35%</td> <td>配当性向 30%以上の配当実施</td> </tr> <tr> <td>給与還元・人材育成 35%</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 従業員の賃上げ・既存事業の成長に伴う増員 教育訓練の充実 新入社員研修、階層別研修、DX推進研修、リカレント研修、リスキリング研修、コンプライアンス研修等 </td> </tr> <tr> <td>事業拡大投資 30%~35%</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発活動の実施・研究開発成果の事業活動への実装 事業エリアの拡大・事業領域の拡大・戦略推進人員枠の設定 情報技術の高度化・知財、無形資産戦略の実施 </td> </tr> </tbody> </table>	利益配分方針		株主還元 30%~35%	配当性向 30%以上の配当実施	給与還元・人材育成 35%	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の賃上げ・既存事業の成長に伴う増員 教育訓練の充実 新入社員研修、階層別研修、DX推進研修、リカレント研修、リスキリング研修、コンプライアンス研修等 	事業拡大投資 30%~35%	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発活動の実施・研究開発成果の事業活動への実装 事業エリアの拡大・事業領域の拡大・戦略推進人員枠の設定 情報技術の高度化・知財、無形資産戦略の実施
資本コスト															
株主資本コスト	6.2%														
WACC(加重平均資本コスト)	4.4%														
利益配分方針															
株主還元 30%~35%	配当性向 30%以上の配当実施														
給与還元・人材育成 35%	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の賃上げ・既存事業の成長に伴う増員 教育訓練の充実 新入社員研修、階層別研修、DX推進研修、リカレント研修、リスキリング研修、コンプライアンス研修等 														
事業拡大投資 30%~35%	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発活動の実施・研究開発成果の事業活動への実装 事業エリアの拡大・事業領域の拡大・戦略推進人員枠の設定 情報技術の高度化・知財、無形資産戦略の実施 														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資本収益性(2024年6月期実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ROE(自己資本利益率)</td> <td>12.3%</td> </tr> <tr> <td>ROIC(投下資本利益率)</td> <td>7.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当社の資本コストを踏まえ、中期経営計画ではROE10%以上を目標と定め利益計画を策定</p>	資本収益性(2024年6月期実績)		ROE(自己資本利益率)	12.3%	ROIC(投下資本利益率)	7.6%									
資本収益性(2024年6月期実績)															
ROE(自己資本利益率)	12.3%														
ROIC(投下資本利益率)	7.6%														

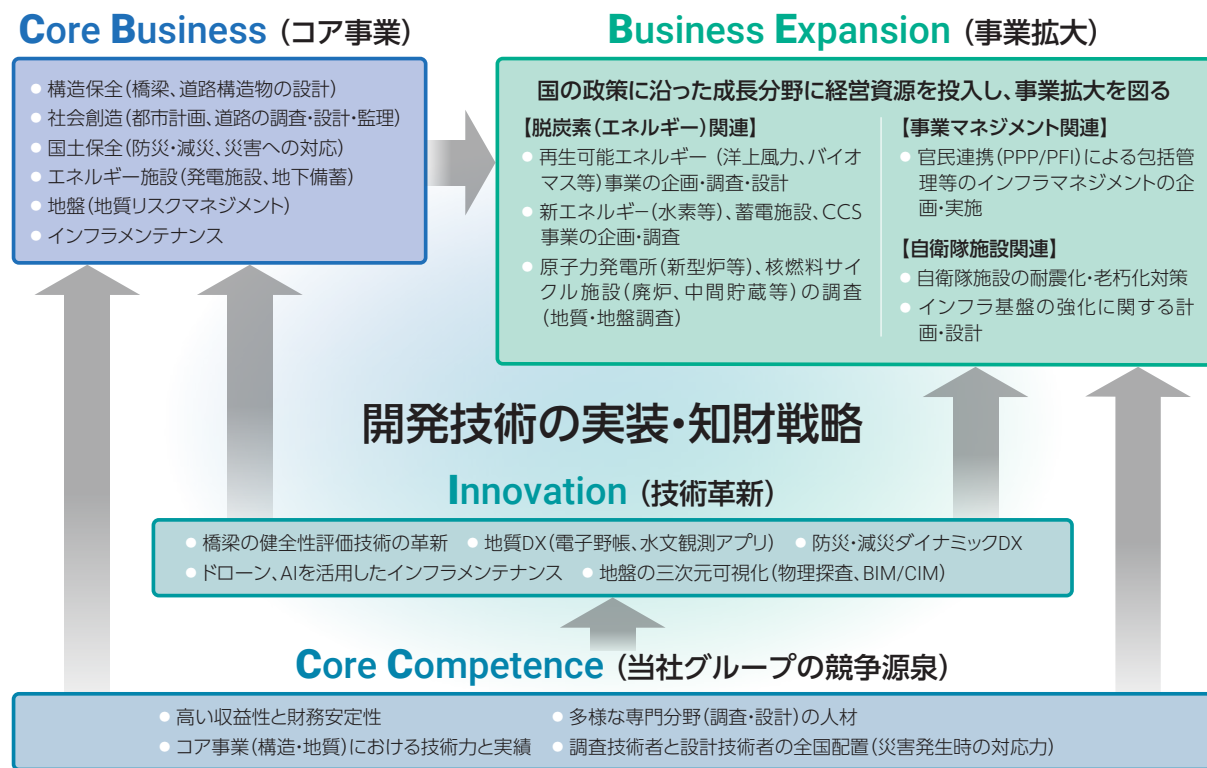
中期経営計画の振り返り

2021年7月設立の当社は、「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」を企業理念に掲げて、2023年7月～2026年6月を計画期間とする「中期経営計画2026」を策定し、次の成長フェーズに繋がる事業基盤強化を行っています。

中期経営計画2026の概要

共同持株会社として当社を設立した大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントは、ともに1963年の創業から培ってきたコア・コンピタンスを発揮して、橋梁、道路、都市、エネルギー施設など、社会インフラの新設、維持管理、及び防災・減災、災害復旧などのコア事業を通じて、「人と社会の可能性」を引き出してきました。

「中期経営計画2026」では、技術革新を推進し、国の政策に沿った脱炭素(エネルギー)関連、事業マネジメント関連、自衛隊施設関連等の成長事業に経営資源を投入し、事業拡大を図るとともに「未来を拓き」サステナブルな社会の実現を目指します。



数値目標としては、売上高365億円、営業利益25億円を最終年度である2026年6月期の数値として決めました。また、株主資本コストを上回るROE10%以上を実現し、獲得した利益の30～35%を株主

還元、35%を人的資本投資、30～35%を事業拡大投資とする利益配分計画を策定しました。

2024年6月期(中期経営計画の1年目)の振り返り

「中期経営計画2026」の1年目である2024年6月期(前期)は、上述の事業戦略及び数値目標の達成に向けて定めた4項目の基本目標について、次のように進捗しています。

① サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進

コア事業、成長事業を通じてサステナビリティ社会の実現に向けて着実に前進しました。特に能登半島地震においては、発災直後から全国の調査技術者と設計技術者を現地に派遣し、連携して数多くの箇所での臨時点検、災害査定、災害復旧等に貢献しました。

② マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出

コア事業では当社設立時の計画を上回るシナジー効果を実現し、成長事業では積極投資が奏功し、洋上風力事業や自衛隊施設の最適化事業への参入、木質バイオマス発電所の事業マネジメント参入など、着実な足跡を残すことができました。

③ 多様な働き方の実現と人材価値の最大化

合併初年度である大日本ダイヤコンサルタントにおいて、災害対応をはじめ、地質リスクの検討、設計の照査など、技術者の融合が人材価値を高め合い、調査と設計のシームレス化として実現しつつあります。

④ 持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化

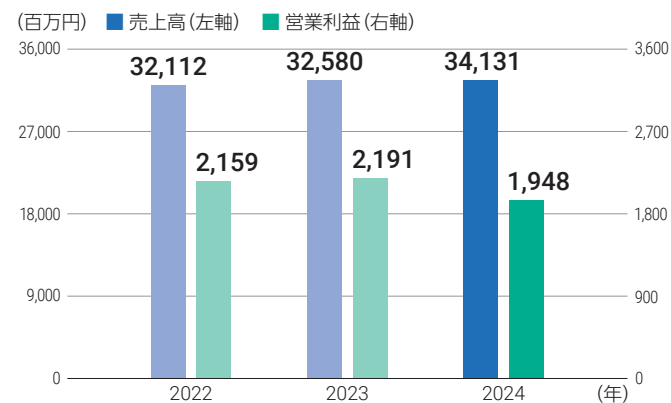
大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントの合併の他に、発注者のパートナーであるウエルアップと木質バイオマス発電所を運営する北の森グリーンエナジーをグループに加え、グループの成長を実現しました。

数値目標

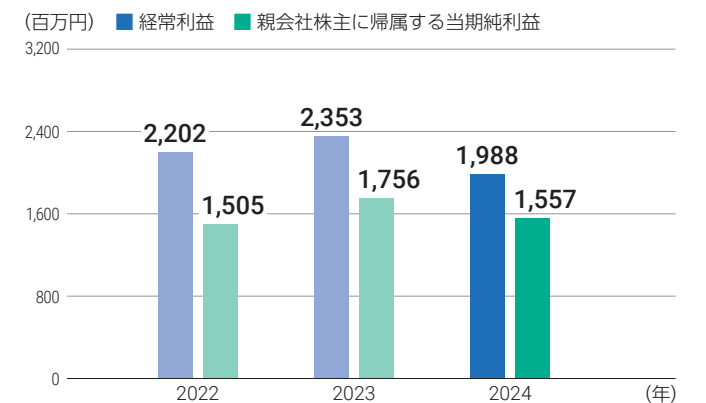
	2023年6月期		2024年6月期		2025年6月期
	計画	実績	計画	実績	目標
売上高	34,000	32,580	34,500	34,131	36,500
営業利益	2,250	2,191	2,400	1,948	2,450
親会社株主に帰属する当期純利益	1,550	1,756	1,700	1,557	1,740

(百万円)

売上高/営業利益



経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



前期の数値目標に関しては、シナジー効果等によって売上高は大幅増加となりましたが、業務進捗がやや遅れたため計画の345億円にはわずかに届きませんでした。売上高未達と積極投資に加えて、年金制度統合に伴う費用が影響して、営業利益も未達となりました。

ただし、受注高は前期比64.5億円増となりましたので、当期(2025年6月期)は前期比31.0億円と潤沢な受注残高の大部分が売上計上されることを見込んで、売上高365億円(前期比23.7億円増)、営業利益24.5億円(前期比5.0億円増)を数値目標としています。

2025年6月期(中期経営計画の2年目)の取り組み

「中期経営計画2026」の2年目となる当期は、前期の課題を踏まえて、基本目標への取り組みを以下のように推し進めています。

① サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進

サステナビリティ方針に基づく行動計画を策定するとともに「革新と共創で社会課題を克服する」をスローガンにDXを推進し、持続可能な社会の創生に貢献します。

② マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出

コア事業では、社会的責任として、より一層の品質と安全を追求します。成長事業では、参入事業において技術開発、設備投資、人的投資を推進して、確かな成長を実現します。

③ 多様な働き方の実現と人材価値の最大化

人材価値の最大化に向けて伸びしろの大きい調査と設計の技術者融合を深めるとともに、インクルーシブな企業文化の醸成を図り、多様な人材の活躍を支援します。

④ 持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化

成長したグループの内部連携とガバナンス体制の強化を図るとともに、持続的成長に向けたグループの在り方を整備します。

構造保全分野



2023年度の振り返りと事業環境

国土強靱化に関連する業務が増加する中、1月からは能登半島地震対応にも注力。

- 新設橋梁の予備・詳細設計が減少するも、保全系業務（補修・補強設計、橋梁点検）が増加し、売上額全体の7割に拡大。
- 期首における受・発注量が少なく、年間を通じた出来高が昨年に比べて減少。
- 通年での全受注量は、昨年に比べて拡大。
- 能登半島地震の発生により、震災当初からの橋梁点検や調査に加え、補修補強設計に積極的に協力を実施。
- 土木学会の田中賞やデザイン賞の他、多数の発注者業務表彰やインフラDX表彰を受賞。



機会

- インフラ施設の国土強靱化及び老朽化対策に対する公共投資が堅調で、NEXCO耐震補強、大規模更新業務を中心とした保全系業務が継続的に発注
- 大規模更新工事、新設橋梁建設工事内の設計業務に関して、民間企業からの引合い増加
- 合併により、地質リスクを有する構造物に対する調査及び設計技術の向上
- BIM/CIMの原則適用により、多様な技術による提案機会の増加と業務範囲の拡大



リスク

- プロポーザル方式の発注拡大や地元優先等により、同業他社との受注競争が激化
- ミス・クレームの発生による利益減少や受注機会の損失
- 生成AI、DX等のデジタル技術を活用した効率化推進の強化が必要
- 橋梁に関する包括維持管理業務への挑戦に向けて、マネジメント技術の強化が必要
- 若手技術者比率の向上に伴い、効率的な技術伝承が必要
- 構造系志望学生の減少による人材獲得競争の激化

社会創造分野

2023年度の振り返りと事業環境

自然災害に対する取り組み、快適なまちづくりに対する取り組みを推進。

- 能登半島地震ほか豪雨災害に対する復旧調査・設計。
- 防災ひろば・大規模公園の企画・設計。
- 高規格の緊急輸送道路の設計。
- 電線類の地中化のための調整・設計。
- 公共施設の再生計画・設計。
- まちなかウォークアブル社会実験の企画・実施。
- 安全で快適な自転車道の計画・設計。
- 自動運転バスの運行支援ほか、公共交通に係る計画。
- 公園や都市施設に対する民間活力の導入の検討。



機会

- 防災・減災、国土強靱化に向けた道路施設や公共施設の老朽化・耐災対策に加え、リノベ等を通じて社会資産としての価値を創造するといった考え方も浸透し、調査～監理の幅広い段階で活躍できる社会です
- 国内外における観光・余暇行動が活発化し、地域の個性化や魅力創出が求められ、地域づくりへの参画機会が増えています



リスク

- 安全・安心で豊かな社会づくりには、データ分析に基づく検討・立案が重要です。鮮度と精度の高いビッグデータ等を活用して施設配置や空間形成、交通施策の検討を進めていきます
- 持続可能性の観点と多様化する社会ニーズに対応できるコンサルティング能力が必要です。引き続き災害対応を行うとともに、技術継承、技術開発、人材育成を通じてサービス提供を実施します



成長戦略

当社のコア事業としてマーケットリーダーとしての社会的責任を果たす

気象変動の影響により頻発・甚大化する災害への対応に加え、ICT等の新技術を活用したDX化への取組みを加速する外的状況にあります。その中で、社会になくなくてはならない企業を目指している「大日本ダイヤコンサルタント」のコア事業の1つとして、これまで培ってきた創造的な橋梁設計・長大特殊橋設計・耐震設計技術をさらに進化させるとともに、国土強靱化・脱炭素化そして持続可能性の観点から変化する外的環境に対応することを目的として、常に人材育成や他社との差別化等に挑戦することで、事業活動を通してサステナブルな未来の実現に貢献していきます。



強み

- インフラ技術研究所との連携による耐震設計や橋梁保全に関する開発技術の実装
- 景観デザイン技術を取り入れた創造的橋梁設計の実施
- 長大橋設計や特殊橋梁の新設・耐震設計技術の保有
- 合併による地質リスクを有する構造物に対する調査及び設計技術の進化
- 災害対応に対する調査から設計までの迅速なワンストップ対応の実施

取り組みテーマ

- 差別化技術の確立**
地質リスクを有する橋梁や構造物の計画・設計技術を進化させ、他社の有していない技術として確立させるとともに、技術ブランディングにより高評価を勝ち取ることを目指す。
- 事業領域の拡大**
発注業務の変化やコンサルタントの役割拡大を受けて、官民連携事業等への事業領域の拡大を目指す。
- 品質向上と付加価値の拡大**
施工時におけるミス・クレームに対しての罰則や判断が機械的で厳格化する中で、発注者の信頼を得て事業継続性を確保し続けることを目指し、DX技術等も駆使しつつ品質至上の徹底を目指す。
- 若手育成・技術伝承の効率化**
コア事業における競争力の強化や新たな事業領域への進出を加速するためにも、若手技術者の早期育成と育成及び技術伝承の効率化を目指す。

成長戦略

ゆとりのある豊かな暮らしと社会づくりに貢献し続けていきます。

最新のデジタルテクノロジーの進化を活かし、ビッグデータ、3次元データ、AIなどの技術を駆使して、気候変動による頻発・甚大化する災害への対応や、新たな生活様式に対応した持続可能な都市づくりを進め、豊かで安全・安心な経済社会と生活を実現するための取り組みを行っています。そのために、地域の固有の課題や目標を明確にし、地域の固有の歴史・文化・自然と人材などの資源を考慮しながら、地域の課題解決に向けたプランニングや社会実験を通じた関係者とのパートナーシップを支援し、課題解決策の社会実装を目指していきます。



強み

- 道路部門は2023年度建設コンサルタント売上高第5位と高い専門技術を有しています。
- プロジェクトには、その主軸専門分野である道路設計技術を活かしたハード面からの国土強靱化と、計画立案といった上流側のソフト面の両面から取り組んでいます。

取り組みテーマ

- 災害復旧と安全・安心な社会づくりの継続**
 - 能登半島地震に対する災害復旧（道路整備・幹線道路の復旧設計）（市街地整備・被災状況の分析を通じた復旧計画）
 - 災害に強い都市形成に向けた電線類地中化
- 社会実験型まちづくりによる課題の解決**
 - ウォークアブル空間による街の魅力と賑わい創出
 - 脱炭素社会に向けたまちづくりやSDGsの取り組み
 - デジタルデータを活用した課題と解決策の可視化
- コンサルティング能力の強化**
 - 主軸分野の基礎技術の継承とDX化への対応
 - 複合・複雑なプロジェクト対応力の強化
 - プロジェクト関係者との高い信頼関係と評価の獲得

2023年度の実績

気仙沼湾横断橋 (愛称: かなえおおはし)

- グッドデザイン賞受賞
- 土木学会田中賞 (作品部門) を受賞



維持管理性、想定外事象に対する安全性、かつ美しい形態の橋を基本コンセプトとした。

竹芝デッキ 港歩行者専用道第8号線

- 2015年度に設計を実施
- 土木学会デザイン賞2023 奨励賞を受賞



複雑な都市景観の中に緊張感を与え、程よい存在感のあるデザインとなっている。

2023年度の実績

バイパスの供用によって所要時間が短縮し生活・産業活動が便利になります。また、現道の自動車交通が転換し、渋滞の緩和及び事故の減少が期待されます。



設計に関わった幹線道路のバイパス

将来の道路空間を再現し、回遊性の向上や交通影響等を検証するとともに、道路空間再編の実現に向けて社会実験の実施を支援しました。



道路空間を休憩スペースにした社会実験

国土保全分野



2023年度の振り返りと事業環境

7月豪雨、台風13号、能登半島地震の災害対応で、全国の支社が積極的に手をあげ、被災直後の現地調査を含め復興支援に貢献

- ・ 年度当初、2社合併の影響による入札回避もあり地方自治体の受注が低迷
- ・ 豪雨災害に対して河川、地盤解析・設計部署が積極的に復興支援業務に参加
- ・ 能登半島地震では地質、地盤、トンネル、河川の技術者が委員会対応も含め復興支援に参加
- ・ 地質業務は、国土交通省業務(プロポーザル等)を順調に受注し操業目標を達成。

事業環境

- ・ 地盤に強い統括部の特徴を生かした事業展開
- ・ 防衛省業務の発注量増加(地盤調査、火薬庫、土木施設等)
- ・ 能登半島災害関連事業の長期化
- ・ 頻発する自然災害(豪雨、台風、地震等)



機会

- ・ 国土強靱化による公共事業に加え、防衛力強化の事業推進により、地盤調査、建設コンサルタント業務の発注量増加が見込まれる。
- ・ 能登半島地震による復旧・復興事業は長期化が予想される。また、地球環境の変化による災害は今後も増加傾向にあり、災害関連事業の増加が想定できる。
- ・ 継続的に発注されている維持管理・点検業務の実績が増加しており、北海道から沖縄までシェアの拡大が期待できる。



リスク

- ・ 能登半島災害の現地調査においては、長期化する悪条件での作業に加え、作業地点までの移動距離も長くなるので、現場内事故に加え、自動車事故の発生リスクが高くなっている。
- ・ 若手技術者が増加する中、中堅技術者、資格保持者不足による受注環境の悪化が懸念されるとともに専門技術の伝承が課題である。

エネルギー施設分野

2023年度の振り返りと事業環境

エネルギー政策を加速させるオンリーワンの地質・地盤の要素技術及び解析技術

- ・ ウクライナ情勢や記録的な円安の影響を受けてエネルギーを取り巻く環境は厳しいものでした。
- ・ 原子力施設関連では、より詳細な安全評価に貢献しております。
- ・ 地下岩盤貯蔵方式のエネルギー貯蔵施設では、岩盤健全性評価と地下水観測技術で周囲への影響評価や、継続的なモニタリングによって施設保全に貢献しております。
- ・ 洋上風力調査では、既往の調査・解析技術を生かして、地質リスクを最小とする提案で貢献しております。
- ・ カーボンニュートラル社会に向けて拡大するCCS事業では、既往の調査・解析技術を生かして、規模拡大を果たしております。



機会

- ・ **カーボンニュートラル政策**
- ・ 原子力発電がグリーン電力に指定され、開発の方針が出されている。
- ・ 水力発電等のその他のグリーン電力の促進。
- ・ 洋上風力発電事業及びCCS(Carbon dioxide Capture and Storage, 二酸化炭素回収貯留)の促進。
- ・ **エネルギーリスク対応**
- ・ エネルギー貯蔵施設保全への貢献
- ・ **地質リスク対応**
- ・ 地盤情報のデータベース化により、地質リスク抽出に貢献



リスク

- ・ エネルギー政策の変化
- ・ 国際情勢の変化
- ・ 技術力の相対的な低下
- ・ 想定を上回る自然災害



成長戦略

地質・地盤調査と設計技術の連携により、国土強靱化、災害復旧に貢献します。

国土保全統括部が担当する設計分野は、砂防、水工(河川、港湾、下水)、トンネル、斜面・地盤防災です。砂防、トンネル、斜面防災では地質(岩盤)の評価・解析技術が重要です。水工、地盤(軟弱)設計では地盤評価・解析技術が必要不可欠となります。また、道路防災点検や各種施設の長寿命化計画等維持管理分野においても、調査、設計技術者が連携して業務を担当しています。

頻発する自然災害、脆弱で急峻な地形地質を有する我が国において、国民の安全・安心できる暮らしの実現に向け、発注者のニーズに的確に対応し、熟練技術者の知見を加えた成果品を提供していきます。



強み

- ・ 2社の合併による技術者の増加、調査・設計の融合により災害対応力が向上
- ・ 全国の支社・支店(北海道、東北、関東、北陸、中部、大阪、中国、四国、九州)に技術者を配置しており災害時等、緊急時に迅速な対応が可能
- ・ 環境、生態系の専門技術者を有しており、全ての業務において適切な環境保全提案が可能

取り組みテーマ

- 1 砂防: 2社の合併によるシェア拡大(技術・エリア)による操業の効率化
- 2 水工: 河川提案型業務、港湾計画等上位計画、上下水道維持管理業務の受注拡大
- 3 トンネル: 地域精通度、インフラメンテナンスを意識した技術提案による受注拡大
- 4 地盤設計: 2社合併の利点を生かし、調査・解析及び他分野との連携による技術力の向上
- 5 地盤調査・解析: 災害対応(液状化等)、防衛施設地盤調査による受注拡大
- 6 道路防災: DX、新技術を活用した維持管理点検の実施
- 7 地質: 地質リスク、DX等、専門技術と最新技術の融合による技術力強化

成長戦略

エネルギー問題及び環境問題を解決することに主眼を置いて社会貢献を目指していきます。

カーボンニュートラル分野での社会貢献を中心に、合理化と技術力向上を進めます。電力業務の堅実受注、その他エネルギー分野の受注拡大及び社内外の新規顧客の開拓を掲げ、エネルギー関連事業の一歩を進めます。

原子力施設の運転期間延長に伴い、その安全性を評価する事業、発電所新設事業にも積極的に対応します。また、廃棄物関連事業に対しても、廃炉事業に伴う分野への積極的な対応をします。さらに、エネルギー貯蔵施設へのさらなる新技術の開発・検討を進めます。これらに加えて、洋上風力発電事業の調査・解析に積極的に対応いたします。

一方、CCS事業に関しても、解析に加えて、調査への参入についても進めます。また、新たなCCS事業への研究的な参画を目指します。



強み

- ・ 高度な地質調査・解析技術
- ・ オンリーワンの岩盤試験、水理試験・解析、地質モデル作成・解析、浸透流解析、活断層調査技術等の要素技術による総合的な地質リスク評価

取り組みテーマ

- 1 エネルギー施設の地盤評価・解析のための地質リスク評価の要素技術の進化
要素技術のエキスパートの技術伝承に加えて、技術開発を並行して行うことにより、次世代を担う技術者育成を行います。また、これらのオンリーワンの要素技術を内外にアピールしていきます。
- 2 政府のエネルギー政策に沿った対応
政府のエネルギー政策の変更に沿った対応を加速させ、最新の知見に沿った技術の導入により、さらなる受注拡大を図っていきます。
- 3 カーボンニュートラルへのさらなる貢献
最先端の要素技術を生かして、原子力、CCSのみならず、水力、風力、その他エネルギー拡張分野への進出を加速させていきます。

2023年度の実績

高田山トンネル

- ・ 2022~2024年 阪和道_高田山トンネル調査設計業務(nexco西日本)
- ・ 地質調査、トンネル設計、道路及び付帯構造物設計、学識者委員会対応を実施



高田山トンネル終点側坑口のイメージ図_左側が現道供用中で、右側が計画(CG)の2期線

黒沢砂防堰堤(h=14.5m_不透過型砂防堰堤)

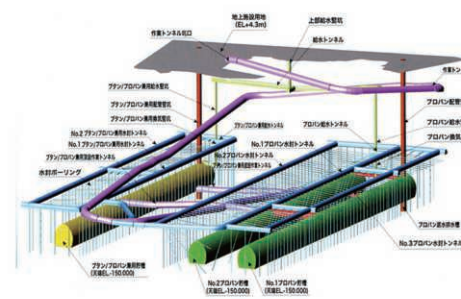
- ・ 2023~2024年 信濃川上流域砂防施設詳細設計業務(北陸地整)
- ・ 4Dモデルの構築による施工時の地形・堰堤構造の確認と景観検討を実施



施工ステップモデル(CIMモデル内に時間属性を付与し施工手順を見える化)

2023年度の実績

- ・ 重要施設の地質リスク評価
- ・ 波方国家石油ガス備蓄基地における維持管理業務



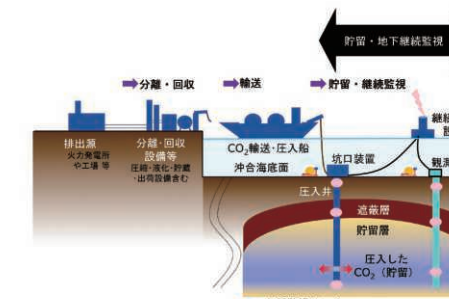
資料提供: 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
波方国家石油ガス備蓄基地俯瞰図

- ・ 洋上風力調査



海上調査

- ・ 環境配慮型CCUS一貫実証拠点・サプライチェーン構築事業委託業務(輸送・貯留等技術実証)



沖合海底下のCO₂地下貯留を想定した一貫実証試験

新領域事業分野

2023年度の振り返りと事業環境

再生可能エネルギーと官民連携による持続可能な地域づくりへ

再生可能エネルギー由来の電力の地産地消により地域活性化を促進し、脱炭素等の社会課題と様々な地域課題の解決を両立するような官民連携PFIスキームの実践により、持続可能な地域づくりを目指します。



DX戦略

2023年度の振り返りと事業環境

革新と共創で社会課題を克服する

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進は、企業の資源を最大限に活用し、競争力を維持し、顧客満足度を向上させるために不可欠な戦略です。当社グループでは、業務効率化、労働環境の多様化、リスク低減、新事業展開、人材育成といった多方面に対応するため、DXの取り組みを進めています。特に生成AIの活用を積極的に推進し、デジタルリーダーシップを発揮するDX人材の育成にも力を入れています。



取り組みテーマ

- 1 分散型エネルギーモデルへの参画に向けた官民パートナーシップの構築
- 2 地域ポテンシャルを活かした再生可能エネルギー発電事業の展開と水素利活用の促進
- 3 公園マネジメント技術の高度化とマネタイズ展開

企業版ふるさと納税を活用した高知県梶原町でのDNE※の森づくり

我が国の森林は、多面的機能として国土保全、地球温暖化防止、生物多様性保全、物質生産などにより、国民生活の安定向上と経済の健全な発展に寄与しています。我々は社会貢献と森林ビジネスの両立を目的に、梶原町と「協働の森づくり」を通じた研究や実証を行っています。研究ではセラピーロードや協働の森を対象に、地域おこし協力隊の協力による森林伐採や地元NPO団体と持続可能な管理手法に対する意見交換を行い、30by30やOECMへの登録を目指した活動をしています。「協働の森づくり」における伐採費用等は企業版ふるさと納税の寄付金を活用しています。

※DNEは大日本ダイアコンサルタント株式会社の略称



地域資源と資金が循環する木質燃料サプライチェーン事業への参画

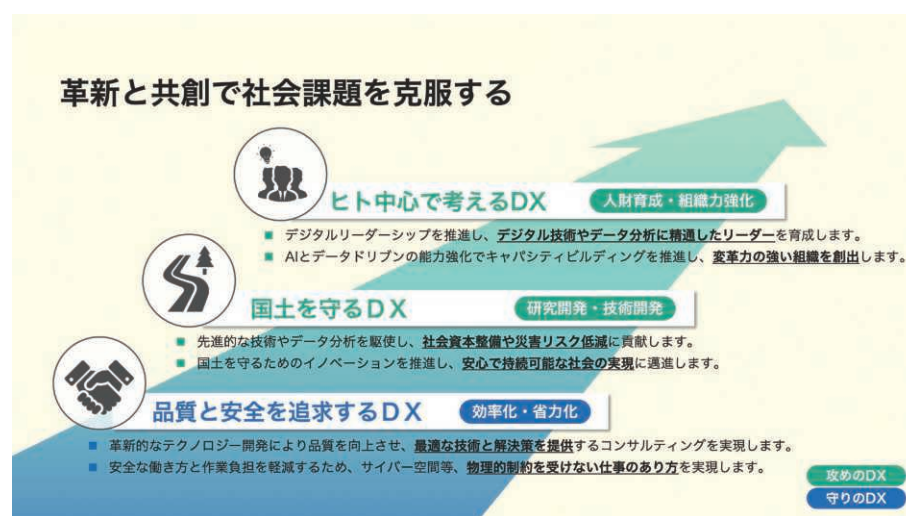
北海道上川郡下川町において、木質ペレット製造工場と木質バイオマス発電事業を展開していた北海道バイオマスエネルギー株式会社との事業譲渡契約を2024年6月28日に締結し、新たに北の森グリーンエナジー株式会社を設立*しました。北の森グリーンエナジーは、地域経済発展や脱炭素化への貢献のみならず、下川町や当別町そして周辺市町村での新たな雇用創出や、林業活性化という社会的意義のある事業を続けることで地域をより豊かにしていくことを目指します。

※三洋貿易株式会社(東京都)、下川運輸株式会社(北海道)と大日本ダイアコンサルタント株式会社による合併会社



飛鳥山公園の魅力向上事業

東京都北区の飛鳥山公園でPark-PFI事業コンソーシアムの代表企業として「れすとらん館」[展望ひろば]の管理運営を行っています。2023年春開業以降、行政や地域と連携した「飛鳥山公園マネジメント協議会」を設立し、公園の魅力向上のための取り組みを進めています。2023年は公園150周年記念イベントとして、利用者から募集した150の夢をかなえる継続的イベントを開催しました。今年度は、公園にゆかりの深い渋沢栄一翁の新紙幣発行を記念したイベントをはじめ、ニーズに応じた公園利用ルールの見直しなど、これからの時代にふさわしい公園づくりを進めています。



中期経営計画2026ではDXによる事業戦略の推進及び生産性向上を重点項目の一つとしています。計画達成に向けて大日本ダイアコンサルタントDXが目指すビジョンをトップメッセージとして策定し、発表しました。当社グループの「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」という企業理念の実現に向けて「攻めのDX・守りのDX」を推進し、革新と共創で社会課題の克服を目指します。

2023年度の実績

生成型AIの全社利用開始

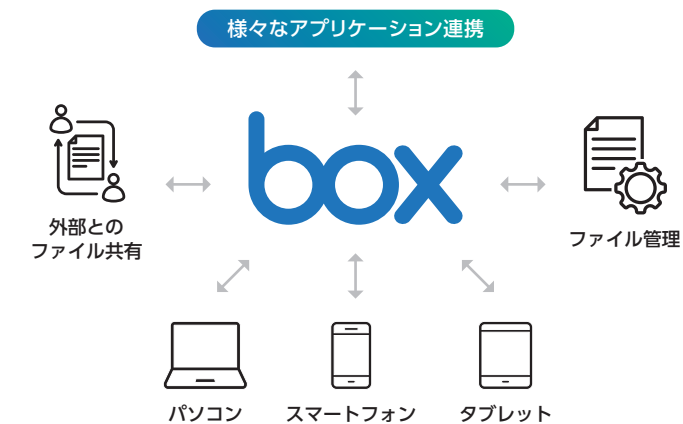
生成型AIは、今後のビジネスにおいて必要不可欠なツールです。当社は、この先端技術を業務に安全かつ効果的に活用するため、当社専用の生成型AIサービスを全社導入しました。また、利用ルールを策定し、利用者教育を徹底することで、全社員が最大限その効果を引き出せるよう努めています。



ChatAIのイメージ図

オンラインストレージサービスによる社外関係者との情報共有拡大

当社グループは、オンラインストレージサービス「Box」を利用し、社外関係者との情報共有を拡大しています。これにより、情報セキュリティの向上を図るとともに、メール添付やファイル転送サービスでの誤送信やウイルス感染のリスク、版管理の煩雑さといった課題を解消できる情報共有環境を実現しています。



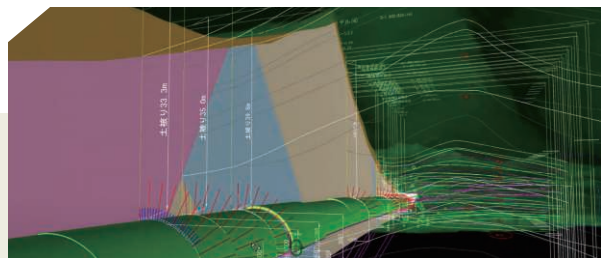
Boxでの情報共有イメージ図

研究開発

未来を守るDX

～災害に強く、持続可能で、
ウェルビーイングな社会を目指して～

当社グループは、「未来を守るDX」という研究開発ビジョンのもと、国土交通政策の課題に対応する技術開発を推進します。今期の開発方針は、災害リスクの低減を目的とした「国土を守るDX」、インフラの老朽化対策を進める「持続可能なインフラを維持するDX」、社員の健康と幸福を促進する「ウェルビーイングを推進するDX」の三つの重点分野を設定しました。AIやIoT技術などの先端技術を駆使し、効率的かつ持続可能な社会基盤の構築と、誰もが安心して暮らせる未来の実現を目指します。



2023年度の実績

AIサポート機能を搭載したタブレット点検システム

橋梁の定期点検では点検技術者の不足や結果のばらつきが指摘されています。そこで、点検項目を質問形式にして変状を見逃さないように工夫したタブレット点検システムを構築しました。

さらに、点検者の診断結果とともにAIの判定を提示するようし、判定の良否がその場で確認できるサポート機能も搭載しました。これにより、点検精度の確保だけでなく、教育効果による点検技術の向上も図れることになります。点検結果は指定帳票に取り込み可能で大幅な点検作業の効率化が実現されます。



成長戦略

持続可能で高効率な未来社会の実現に貢献する。

1. 国土を守るDX

気候変動に伴う災害リスクの低減を目指し、シミュレーション技術、ビッグデータ解析、デジタルツイン技術を活用し、複合災害の予測と対策を行います。このプラットフォームによって、より正確な現状把握とリスク評価を行い、災害対策の効果を最大化します。

の開発を進め、点検効率と精度を向上させます。また、AIサポート機能を搭載した点検システムやリアルタイムAIモニタリングシステム(DDA)を導入し、インフラの健全性評価と長寿命化に取り組みます。

2. 持続可能なインフラを維持するDX

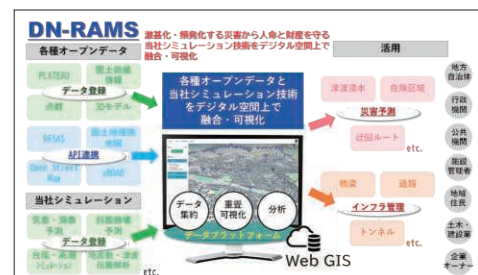
インフラの老朽化対策として、3Dモデルを用いた一元管理システ

現場作業の負担軽減や作業プロセスの自動化を進め、社員一人ひとりが安全・安心かつ効率的に働ける環境を整備します。これにより、働き方改革を推進し、社員の健康と幸福を促進します。

取り組みテーマ

1 激甚化・頻発化する災害から人命と財産を守る

当社グループは、デジタルツイン技術を活用し、複雑な災害のリスクを正確に評価・予測するデータプラットフォームを開発しています。シミュレーション技術とオープンデータを融合することで、現実世界をデジタル空間に再現し、災害時の道路寸断箇所、幅員、車線数及び混雑時旅行速度等の情報を含めた迂回・避難ルートを実視・可視化します。リスク情報の重畳可視化により、危険性が高いルートを選んだ救助・復旧ルートの設定が可能です。また、維持管理計画における実効的なインフラ管理を支援し、事前防災の効果を最大化します。



2 インフラマネジメントを進化させて安全・安心な社会を実現

当社グループは、3Dモデルによる一元管理とAI技術を駆使し、インフラの高度な維持管理技術を提供します。橋梁等の精緻な3Dモデルを用いて、状態把握やモニタリングの結果を反映し、点検効率の向上を図ります。これにより、技術者不足への対応も期待でき、安全・安心な社会の実現を目指します。また、点検ロボットや荷試験装置などの新技術を組み合わせ、インフラマネジメントのレベルアップを図ります。



3 リアルタイムAIモニタリングシステム(DDA)の開発

地すべりやトンネルなどの現場において、リアルタイムな異常検知が求められています。当社のDDAシステムは、IoTプラットフォームを通じたセキュアなデータ管理とAI解析を組み合わせ、傾斜・変位量・歪・地下水位などのデータをリアルタイムで監視・可視化します。この技術により業務の効率化と、作業プロセスの自動化を進め、社員一人ひとりが安全・安心かつ効率的に働ける環境を整備します。また、大規模な異常が発生する前や異常が発生した場合、早期に警告や対策ができるようになり、安全で効率的なインフラ管理が実現できます。



のり面点検装置の開発(特許取得)

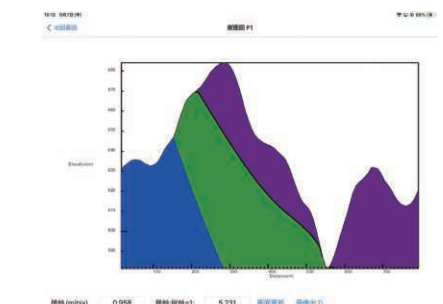
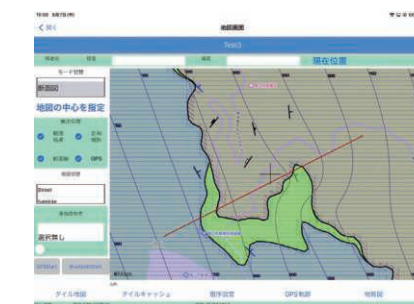
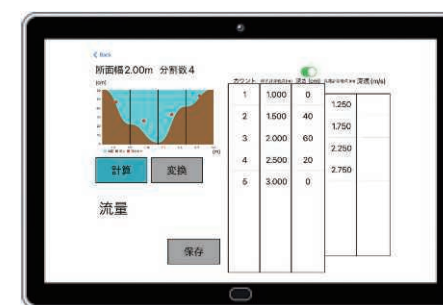
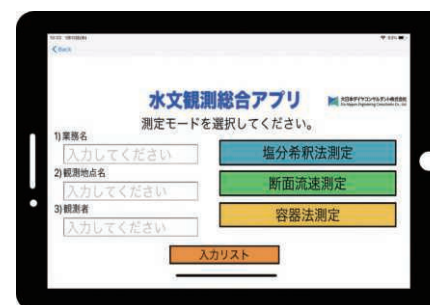
生活を支える道路・ダム・橋などのインフラは、高度経済成長期に作られたものが多く、人命に関わる事故やライフラインの寸断といったインフラの老朽化が社会問題となってきています。

当社グループでは、インフラの健全性評価と長寿命化に貢献するため、点検作業にUAV技術とDX技術を導入した「のり面点検装置」を開発しました。当該装置は、航空法に抵触しない点検ロボットです。障害物があったときには、プロペラが起動し障害物を回避します。人が近づきにくい急傾斜のり面でも、近接写真・動画の撮影ができます。



地質調査のDX

水文観測総合アプリと地質踏査の電子野帳を開発しました。水文観測総合アプリは、河川、渓流、湧水等の地表流に対して実施する流量観測を支援するアプリとして開発しました。観測作業の効率化とヒューマンエラーを防止できます。地質踏査の電子野帳は、数値地図を取り込み、走向傾斜を入力することで地質図が描画される地質踏査のデジタイゼーションツールです。連動するアプリで、走向傾斜の計測、露頭の写真撮影、簡易スケッチが可能で、ルートマップを自動作成することができます。日本における地質踏査の技術は、明治時代にドイツの地質学者ハインリッヒ・エドムント・ナウマン(ナウマン象の発見者)によって教授されて以来、令和の時代まで当時の技法が受け継がれてきました。電子野帳の登場は、従来技法をデジタル技術で革新する地質踏査のDX革命です。



DNホールディングスのサステナビリティ

DNホールディングスは、社員、ならびに全てのステークホルダーとともにウェルビーイングな未来を築く企業に成長すべくサステナビリティ経営を推進します。企業理念と企業行動憲章に則り、誠実な働き方の推進とその成果としてのESG情報の開示を進めていきます。

また、サステナビリティ方針のもと、サステナビリティ推進体制を整備し、重要課題(マテリアリティ)を設け、社員が高い意識を持って持続可能な社会の実現に向けたSDGsを含む環境・社会問題に取り組むことで社会貢献していきます。



サステナビリティ方針

私たちは、持続可能な社会を実現するために、次に示すサステナビリティ方針を設定しています。

サステナビリティ方針

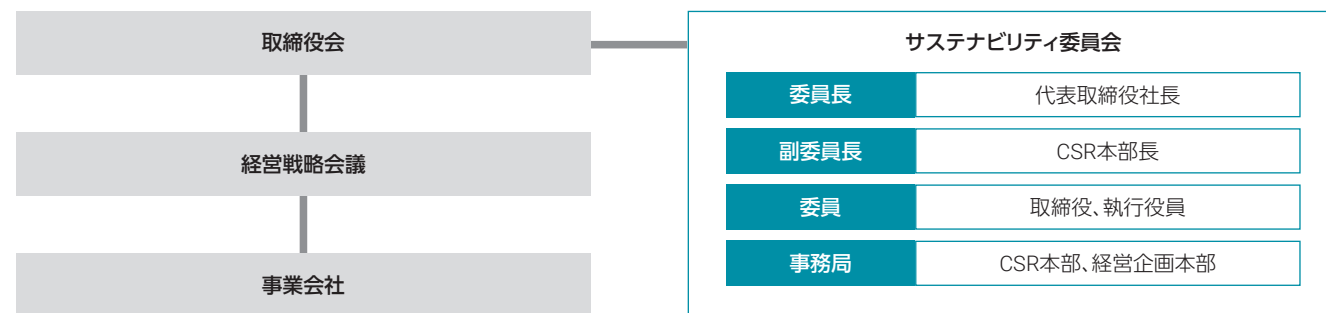
私たちは、大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く建設コンサルタントとして、誠実に、現場、人、失敗から学び、常に技術を研鑽し、高度な技術力でSDGsや社会課題の解決に貢献します。

そのために、法令を遵守するとともに社会的良識に則り、信頼のもと様々なステークホルダーからの期待に応え、社会になくてはならない企業グループとなるためにサステナビリティ経営を推進します。

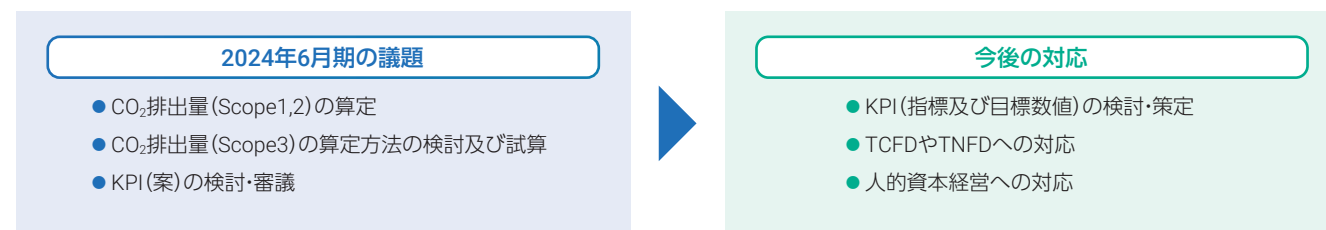
サステナビリティ推進体制

DNホールディングスグループは、サステナビリティ経営を推進するため、代表取締役社長を委員長、CSR本部長を副委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ方針の決定、重要課題(マテリアリティ)の抽出、KPIの検討等を実施しています。

サステナビリティ推進体制図

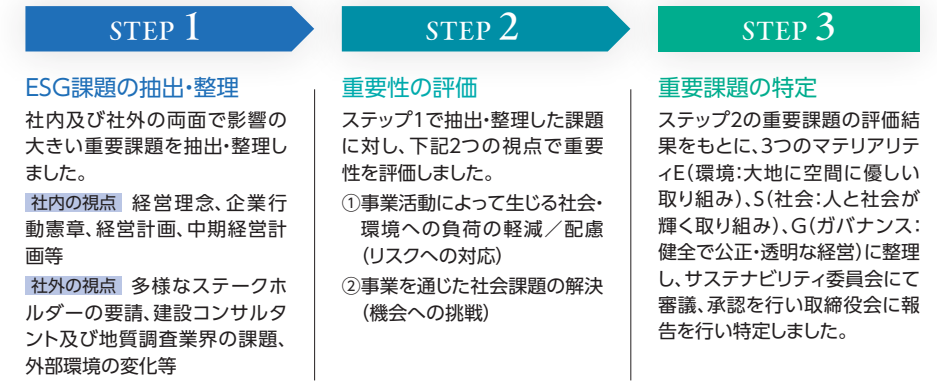


サステナビリティ委員会の主な議題、今後の対応



マテリアリティ特定プロセス

重点課題(マテリアリティ)は、サステナビリティ方針を基本として、ステークホルダーの関心事の把握、リスクと機会の評価、一貫性と信頼性の確保、持続可能性と事業価値の両立等の問題意識を考慮するとともに、次図に示すステップを踏まえ、当社と社会の両面で影響の大きい社会課題を抽出した上で、特定しました。



重要課題 (マテリアリティ)

私たちは、サステナビリティ経営の推進に向け、マテリアリティとして環境(Environment)に関してが4つ、社会(Social)に関してが3つ、ガバナンス(Governance)に関してが2つ、合計9つのマテリアリティに取り組みます。

ESG分類	重要課題(マテリアリティ)
E Environment 環境	大地と空間に優しい取り組み 私たちは、大地や空間に潜在する可能性を引き出し、新たな価値や未来を創造することで、豊かな地球環境の確保、持続的な社会の発展に貢献します。 <ul style="list-style-type: none"> 持続可能で豊かな自然環境と自然共生社会の創造 気候変動に適応した安全で強靱な社会インフラの構築 省エネルギー・再生可能エネルギー等の導入拡大による脱炭素社会の実現 社会基盤の維持管理・長寿命化による循環型社会への貢献
S Social 社会	人と社会が輝く取り組み 私たちは、人と社会が持つ可能性を引き出し、持続可能な社会実現のための課題解決に還元することで、すべてのステークホルダーとともに幸せな未来を築いていきます。 <ul style="list-style-type: none"> すべての人が働きやすい職場環境の整備 働き方改革による多様な働き方と就業環境改善の推進 持続的経営の基本となる多様な人材の登用と育成
G Governance ガバナンス	健全で公正・透明な経営 私たちは、持続的成長と長期的な企業価値向上を実現するために、経営陣を含む全社員が企業理念を共有して、企業行動憲章に則った事業活動を推進することで、健全で公正・透明な経営をします。 <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス遵守とリスク管理による企業統治 適切な情報開示と透明性の確保



環境

当社は、持続可能な社会を作るために、下記の取り組みを実施することで、社会貢献に努めています。

脱炭素社会への取り組み

事業会社の2024年6月期(2023年7月～2024年6月)におけるCO₂排出量は、右表のとおりです。


		(単位:t-CO ₂)
		2024年6月期
Scope1		789
Scope2		1,130
Scope3		8,817
合計		10,736

DNホールディングスグループが関わる脱炭素関連事業

事業	役割	概要
再生可能エネルギー事業 (バイオマスエネルギー事業)	企画調査設計	<ul style="list-style-type: none"> 内子龍王バイオマスエネルギー事業: 愛媛県内子町に「内子龍王バイオマス発電所」を開設、木質ペレットを燃料とした、売電事業と売熱事業を実施 高知県梶原(ゆすはら)町: 木材による再エネ利活用の拡大、地域経済の活性化、開発目標の連携・協働 北海道バイオマスエネルギー事業(北の森グリーンエナジー): 木質バイオマスによる地方創生の推進、北の森グリーンエナジーの経営支援
再生可能エネルギー事業 (洋上風力発電事業)	企画調査設計	<ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電事業の調査・解析への参入 基礎調査は受注済み、詳細調査では事業者による調査会社選定済み
新エネルギー事業 (グリーン、ブルー水素等)	企画調査	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県高山市: 木質チップの使用により地域資源循環社会の構築支援、余剰電力によるグリーン水素を燃料電池により電気・温水へ再変換(清流パワーエナジーにて企画・設計・工事を担当) 北海道三笠市: ブルー水素サプライチェーン構築実証事業(継続中)
CCS事業(二酸化炭素地中貯留)	企画調査	<ul style="list-style-type: none"> 国内のCO₂貯留ポテンシャルを把握するための適地調査、解析 複数プロジェクトへの参入 物理探査、地質解析を中心とした技術で地下地質構造を把握

生物多様性への取り組み

大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、「30by30(サーティ・バイ・サーティ)」の目標に賛同し、活動を支援するために参加登録しました。



30by30の目標

2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する。

大日本ダイヤコンサルタント株式会社の具体的な活動としては、国立・国定公園における整備や価値向上等に関する業務、生態系に配慮した事業に資する自然環境(動物・植物等)調査業務などを通じて、建設コンサルタント会社として、関連部署をはじめ全社的に保護地域の拡大を支援していきたいと考えています。

なお、大日本ダイヤコンサルタント株式会社はABINC(一般社団法人いきもの共生事業推進協議会)の会員企業であり、「生物多様性の保全に貢献している民間等緑地(OECM)を評価するための認証制度の構築」に向けた支援をしています。

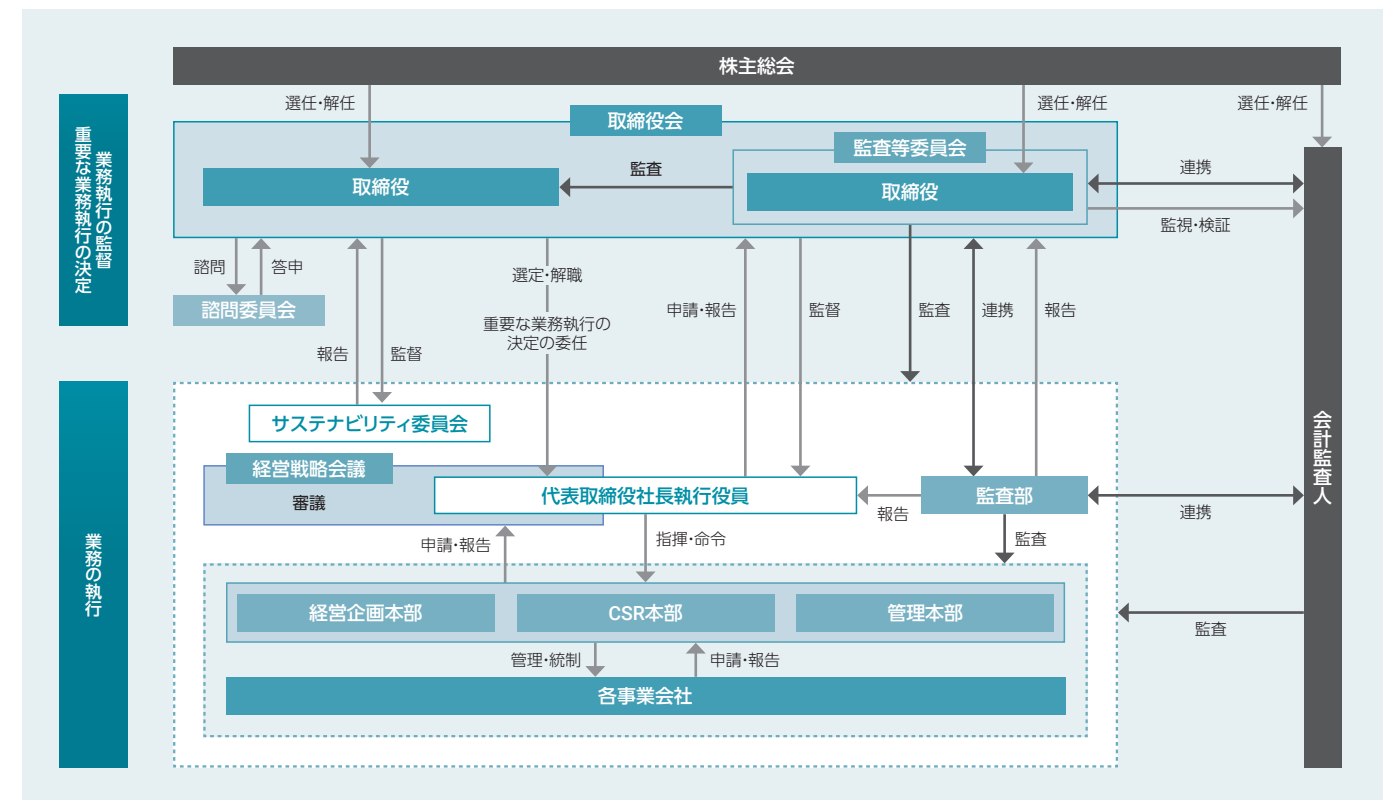
ガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念である「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」を追求することを通じて、当社グループの持続的成長と長期的な企業価値向上を実現し、もって株主の皆様当社の株式を安心して長期的に保有していただくことを可能にするために、次の基本的な考え方に沿って、最良のコーポレート・ガバナンスの実現へ向け取り組めます。

- 株主の皆様のご権利を尊重し、平等性を確保します。
- 株主の皆様を含むステークホルダーとの円滑な関係を構築し、適切に協働します。
- 会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- 取締役会は、当社の経営に関する基本的な方針を決定するとともに、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、客観的な立場から実効性の高い業務執行の監督機能を発揮します。
- 中長期的な投資方針を有する株主の皆様との間で建設的な対話を行います。

コーポレート・ガバナンスの体制図



取締役会

当社の取締役会は、取締役6名(うち社外取締役2名)で構成し、経営の基本方針、重要な業務執行に関わる事項など取締役会規則に定めた取締役会の決議事項について意思決定を行い、取締役会の決議事項以外の業務の執行およびその決定については、業務執行側へ委任を行い、それらの職務執行状況を監督しています。

なお、経営判断の迅速化を図るため、取締役会の審議事項は重要性の高い議案に限定しております。また、執行役員制度を導入することで取締役会と経営執行機能を分離し、取締役会から業務執行側への委任範囲を拡大することで、社会環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。

監査等委員会

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名の体制としています。監査等委員は、監査等委員会に加え、取締役会に出席して、取締役の業務執行およびコーポレート・ガバナンスの運営状況などを監督・監査しています。

また、監査等委員会は、定期的に会計監査人と意見交換を行い、監査部と日常的かつ機動的な連携を図るための体制を整えています。なお、コンプライアンス経営を強化し、財務報告の適正性と監査等委員会による監査の客観性および中立性を確保するため、社外取締役2名を株式会社東京証券取引所の定めによる独立役員として同取引所に届け出しています。

DNホールディングスのサステナビリティ **ガバナンス**

経営戦略会議

当社の経営戦略会議は、社長執行役員、副社長執行役員、執行役員、本部長をもって構成しています。法令および定款において、取締役会の専決事項とされているものを除き、取締役会規則において代表取締役社長執行役員に決定が委任されている経営に関する一切の重要な事項について審議を行い、会社経営の円滑な遂行を図っています。

諮問委員会

当社の諮問委員会は、取締役3名(うち社外取締役2名)の委員

で構成しております。諮問委員会では、取締役候補者の選任・代表取締役候補者の選定や社内取締役の報酬などについての諮問に対する答申を行います。

なお、現状の体制を採用している理由は、それぞれの職歴、経験、専門知識を活かした経営の監督・監査ができる社外取締役2名を選任することで経営の監視機能を強化すること、さらに、取締役の指名および報酬の決定に関して意見を取締役会に答申する「諮問委員会」を任意の諮問機関として設置することでこれらの事項に関する手続きの客観性および透明性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる向上を図るためであります。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。(○は議長、委員長を表しております。また、△は監査の一環としての参加者を表しております。)

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営戦略会議	諮問委員会
代表取締役社長執行役員	新井 伸博	○		◎	
代表取締役副社長執行役員	野口 泰彦	○		○	
取締役副社長執行役員	原田 政彦	○		○	
取締役(常勤監査等委員)	吉村 実義	○	◎	△(監査)	◎
取締役(監査等委員)	林田 和久	○	○		○
取締役(監査等委員)	井上 毅	◎	○		○
執行役員	吉野 正行			○	
執行役員経営企画本部長	税所 博文			○	
執行役員管理本部長	山浦 昌之			○	
執行役員管理本部副本部長	畑田 宣久			○	
執行役員CSR本部長	大賀 政秀			○	
特定子会社から都度選任				○	

(注) 林田和久氏及び井上毅氏は社外取締役であります。

独立性判断基準

社外取締役候補者のうち、次に掲げる全ての基準を満たす者は、当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断する。

①現在、当社または当社の子会社の役員及び使用人であってはならず、かつ、その就任の前10年間に於いて、当社または当社の子会社の役員及び使用人であってはならない。	⑥当社または当社の子会社から年間1,000万円以上の寄付を受けている者またはその寄付を受けている法人・団体等の業務執行者であってはならない。
②直近事業年度から先行する3事業年度のいずれかにおいて、下記③から⑨までに掲げる者であってはならない。	⑦当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者またはその法人・団体等の業務執行者であってはならない。
③当社または当社の子会社を主要な取引先とする者(その者の直近事業年度における年間(連結)売上高の2%以上の支払いを、当社または当社の子会社から受けた者)またはその法人・団体等の業務執行者であってはならない。	⑧当社または当社の子会社が総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している法人・団体等の業務執行者であってはならない。
④当社または当社の子会社の主要な取引先である者(当社の直近事業年度における年間(連結)売上高の2%以上の支払いを行っている者)またはその法人・団体等の業務執行者であってはならない。	⑨当社または当社の子会社から役員を受入れしている会社またはその親会社もしくは子会社の業務執行者であってはならない。
⑤当社または当社の子会社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家(当該財産を得ている者が法人・団体等である場合には、当該団体に所属する者をいう。)であってはならない。	⑩上記①から⑨までに掲げる者の配偶者または二親等内の親族もしくは同居の親族であってはならない。
	⑪当社において、現任社外取締役の地位にある者が、再任されるためには、通算の在任期間が8年間を超えてはならない。
	⑫その他、社外取締役としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有していないこと。

役員一覧

<small>あらい のぶひろ</small> 新井 伸博 1956年1月15日生	<small>のぐち やすひこ</small> 野口 泰彦 1955年5月31日生	<small>はらだ まさひこ</small> 原田 政彦 1962年7月22日生
代表取締役社長執行役員 2024年6月期 取締役会14回中14回出席	代表取締役副社長執行役員 2024年6月期 取締役会14回中14回出席	取締役副社長執行役員
<small>よしむら みよし</small> 吉村 実義 1957年9月29日生	<small>はやしだ かずひさ</small> 林田 和久 1973年12月18日生	<small>いのうえ つよし</small> 井上 毅 1952年4月4日生
取締役(監査等委員(常勤)) 2024年6月期 取締役会14回中14回出席 監査等委員会14回中14回出席	取締役(監査等委員(非常勤)) 2024年6月期 取締役会14回中14回出席 監査等委員会14回中14回出席	取締役(監査等委員(非常勤)) 2024年6月期 取締役会14回中14回出席 監査等委員会14回中14回出席

取締役のスキル・マトリックスと各委員会の構成

当社の企業理念「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」、ビジョン「信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに」の実現に向け、当社の取締役会がその意思決定機能及び経営の監督機能を適切に発揮するために備えるべきスキル(知識・経験・能力)を特定しました。

氏名	当社における地位	企業経営	企画・設計	調査・解析	財務・会計	人材育成 (後継者計画含む)	リスク マネジメント	コンプ ライアンス
新井 伸博	代表取締役社長執行役員	○	○			○	○	○
野口 泰彦	代表取締役副社長執行役員	○		○		○	○	○
原田 政彦	取締役副社長執行役員	○	○			○	○	○
吉村 実義	取締役監査等委員(常勤)			○		○	○	○
林田 和久	取締役監査等委員(独立社外)				○	○	○	○
井上 毅	取締役監査等委員(独立社外)	○			○	○	○	○

社外取締役に期待する役割・選任理由

氏名	期待する役割・選任理由
林田 和久	同氏は、公認会計士としての専門的知識とIPO支援、財務会計相談、内部統制構築支援、各種法定監査などの豊富な経験を有しており、現在は当社の監査等委員である取締役として適切に職務を遂行していただいております。よって、その専門的知識と豊富な経験を活かして、当社の業務遂行の監督および監査を行っていただくことを期待しております。なお、同氏は、大株主や主要な取引先などの出身ではなく、経営陣から独立した立場で一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しております。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の兼職先である林田和久公認会計士事務所、日本トムソン株式会社及び株式会社学びエイドと当社との間には特別の関係はありません。
井上 毅	同氏は、1976年に日本開発銀行に入行後、融資に関連する部署に留まらず、幅広い職務を経験しており、企業財務、会計の他、リスクマネジメント、組織や人材の管理運営、産業動向等幅広い知見と経験を有しております。また、2006年以降、同行監事として、2008年以降は株式会社日本政策投資銀行の常勤監査役として、それぞれ銀行の経営に携わった他、2010年以降は、様々な業種の企業において、代表取締役、取締役、監査役の職を歴任する等、企業経営に関する幅広い経験と知見を有しており、現在は当社の監査等委員である取締役として適切に職務を遂行していただいているとともに、取締役会議長として客観的かつ公正な立場から、取締役会の運営および意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。よって、豊富な経験と知識を活かした監督および提言を行っていただくことを期待しております。なお、同氏は、大株主や主要な取引先などの出身ではなく、経営陣から独立した立場で一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しております。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

DNホールディングスのサステナビリティ **ガバナンス**

中核人材における多様性の確保

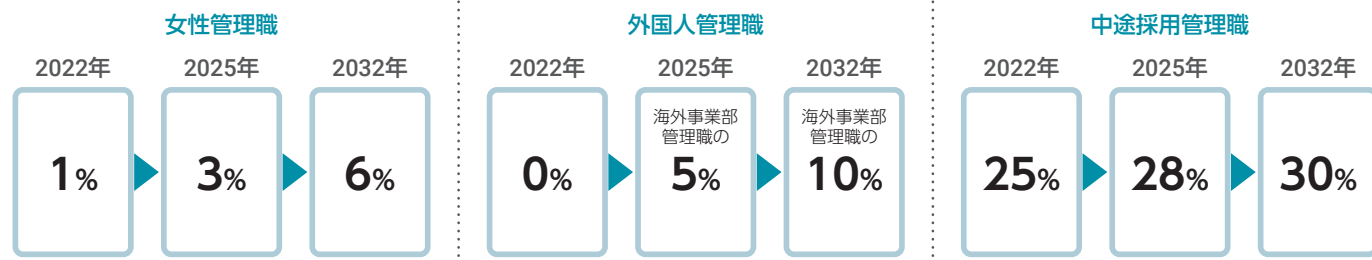
管理職における多様性の確保

(女性・外国人・中途採用者の登用)についての考え方

当社は「社内異なる経験・技能・属性をもつ多様な視点や価値観の存在が、会社の持続的な成長への強みとなる」との認識に立ち、社内における女性の活躍推進を含む多様性の確保を推進してまいります。

また、人材育成のために、OJTはもちろんのこと、様々な学協会に所属・出向することにより様々な研鑽を積んでまいりますとともに、社内環境整備について、女性だからこそ感じる会社の課題に対して改善策を提案することにより、誰もが働き続けることができる環境づくりを行います。

測定可能な自主目標



※女性管理職については、理工系学部における女性の在籍が現在管理職相当年次である約20年前には相当程度少なく、採用数が少なかったため低位の数値になっております。

内部統制

当社は、取締役会において業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。

1 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、文書管理規則に基づき、その職務執行に係る重要な情報を文書もしくは電磁的媒体に記録・保存するものとする。また、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

2 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社は、CSR規定に基づき、経営戦略会議においてグループ会社のリスク管理に関する基本方針を決定し、監視するとともに、リスク管理体制を整備し維持するものとする。また、半期ごとにリスク評価を実施し、対策が必要な事項について、グループ会社にフィードバック(指示・助言等)を行う。
- ②グループ会社において緊急事態が発生した場合には、CSR規定に基づき、発生した緊急事態領域を有するグループ会社の社長が、危機管理責任者として危機管理会議を招集し、緊急事態領域の責任者を定め、初動対応を指示する。また、危機管理情報共有責任者は、危機管理会議の進捗を把握し、緊急事態の終結までグループ会社間の情報共有と連携を行い、危機管理会議の解散後、速やかに事態の経緯と教訓を整理し、経営戦略会議に報告するとともに、リスク管理の見直しを行い、グループ会社にフィードバック(指示・助言等)を行う。

3 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、定例の取締役会を3か月に1回以上開催し、取締役会規

則に定める重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。重要な業務執行の決定は、会社法第399条の13第6項の規定により社長執行役員である取締役に委任し、経営戦略会議において事前審議することにより、経営の意思決定の迅速化と効率的な業務執行を図る。

- ②操業については、年度ごとに全社的な経営目標である経営計画を策定し、事業会社の達成すべき目標に落とし込み、事業会社は、具体的な目標の達成方法を定める。また、毎月開催する経営戦略会議において、操業の進捗状況の確認と必要に応じて対応策の検討を行う。

- ③日常の業務執行に際しては、職務権限規定に基づき権限の委譲を行い、各管理職位の権限関係と責任の所在を明確にする。また、稟議規定において執行手続を定め、会社業務の組織的かつ効率的な運営を図ることができる体制を構築する。

4 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、取締役及び使用人の法令及び定款の遵守と、誠実かつ倫理的な事業活動のための行動規範として企業行動規則を定める。取締役及び使用人は、当該行動規範を率先垂範して行うとともに、コンプライアンス経営の維持・向上に積極的に努めるものとする。
- ②当社は、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての内部通報体制として、コンプライアンス取扱基準を定め、その運用を行う。

- ③当社は、経営戦略会議において、コンプライアンスに関する諸施策の実施状況を確認する。また、その内容を取締役に報告する。

5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社は、関係会社管理規則を定め、グループの子会社及び関連会社を含めた事業運営に関する重要な事項の決定に関して当社への事前承認または事前報告を徹底し、当社による統括的な管理体制を構築する。
- ②当社の監査部は、内部監査規則に基づき、子会社に対する内部監査を定期に実施する。
- ③子会社及び関連会社の各社ごとの規模を踏まえ、内部統制の実効性を高める方策、リスク管理体制など、必要な指導及び支援を実施する。

6 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の当社の他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ①監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人(以下、補助使用人という。)を置くことを求めた場合、社長執行役員である取締役は、監査等委員会と協議を行い、速やかに人事的対応を図る。
- ②補助使用人は監査等委員会の指揮命令に従い職務を行うとともに、その指揮命令事項に関して、監査等委員以外の取締役の指揮命令を受けないものとする。また、監査等委員会の事務局については、専任の補助使用人があたるものとする。
- ③補助使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分などに関しては、監査等委員会の同意を得たうえで実施する。

7 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役その他これらの者に相当する者及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制、当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ①当社及び子会社の代表取締役、業務執行取締役は、各社の取締役会などの重要な会議において、随時その業務執行状況の報告を行う。
- ②監査等委員会が必要に応じて当社または子会社の事業の報告を求めた場合、または、業務及び財産に関する調査を行う場合は、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人は、迅速に対応するものとする。

- ③当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)、使用人並びに子会社の取締役、監査役その他これらの者に相当する者及び使用人は、当社または子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合、もしくはその発生の恐れがあると判断した場合には当該事実を、また、これらの者からこれらの事実について報告を受けた者は当該事実を、直ちに監査等委員会に対して報告するものとする。

- ④当社は、当社並びに子会社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人からの不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実に対する相談または通報に関する仕組み(内部通報制度)を構築する。また、相談または通報をしたことを理由として不利な取扱いを行わないことをコンプライアンス取扱基準に定める。

8 監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理については、当該監査等委員会の職務の執行に関するものでないと認められた場合を除き、監査等委員の請求に従い円滑に行う。
- ②監査等委員会は、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見を交換する機会を設定する。
- ③監査等委員会が監査の実施にあたり必要と認める際は、弁護士、公認会計士その他外部機関の活用を保障する。

9 財務報告の適正性を確保するための体制

- ①財務報告の信頼性を確保するために、適正な会計に関する記録や報告を行うとともに、一般に公正妥当と認められる企業会計に関する諸法則、規則を遵守し、虚偽や誤解を招く会計処理は行わない。また、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の維持・向上に努める。
- ②監査部は、毎期財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行い、不備などがあれば必要な是正を行うよう指示する。

10 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ①当社は、取締役及び使用人が遵守すべき内部規範である企業行動規則に基づき、市民活動の秩序や安全の脅威となる反社会的勢力との関係を一切遮断する。
- ②反社会的勢力からの不当な要求を受けた場合は毅然と対応し、利益供与するなど安易な問題解決を行わない。
- ③反社会的勢力による不当な要求に備えて、平素から警察や弁護士など外部専門機関との連携体制の強化を図る。

取締役会の実効性に関する評価結果

当社は、コーポレートガバナンスの強化の一環として、取締役会の実効性について分析・評価及びその改善に向けた施策の推進に取り組んでいます。2024年6月期を評価対象期間として取締役会の実効性評価を行いましたので、その結果の概要をお知らせいたします。

1 分析・評価の方法

下記内容の「取締役会評価に関する質問票」を全ての取締役に配布し、全員から回答を得ました。得られた回答をもとに当社取締役会において、自己評価結果の分析及び今後の課題について議論いたしました。

実施時期	2024年6月～8月	
対象者	2024年6月末在籍取締役6名	
質問内容	第1 取締役会の構成に関する質問	4項目
	第2 取締役会の運営に関する質問	7項目
	第3 取締役会の議題に関する質問	14項目
	第4 取締役会を支える体制に関する質問	5項目
	第5 諮問委員会に関する質問	2項目
	第6 その他に関する質問	6項目
回答方法	各項目3段階又は4段階評価及びコメント (理由・改善すべき点)を記載	

2 分析・評価結果の概要

上記38項目に対する回答結果として、肯定的な回答が94%、否定的な回答が6%であり、当社取締役会は概ね適切に機能しており、取締役会の実効性は確保されているものと評価いたしました。

一方、取締役会の実効性をより高めるために、次の点を課題として認識いたしました。

- ▶ グループの将来像を踏まえた、取締役会の全体としての適正な知識・経験・能力のバランス、ジェンダー等の多様性及び規模に関する継続的な検討
- ▶ 中長期的な後継者計画に関する議論及び経営・中核人材の多様性実現のための人材育成、管理職登用に関する議論
- ▶ 新たな成長ステージに向けた人的資本・知的財産、サステナビリティ、資本政策等を包括した経営戦略に関する議論の深化
- ▶ 新たな事業ポートフォリオ構築に向けたグループ体制に関する議論
- ▶ 株主との建設的な対話機会の充実及び株主からの意見・要望を踏まえた議論

3 今後の対応

当社取締役会は、分析・評価結果を踏まえて上記の取り組むべき課題に適切に対応していくことによって、取締役会がより高い実効性を確保できるように努めて参ります。また、中・長期的な課題についても、引き続き取締役会で検討し、取締役会全体の実効性の分析・評価を継続的に続けることにより、コーポレートガバナンスの強化と中長期的な企業価値の向上に努めて参ります。

株式報酬制度を導入しております。

年次インセンティブ報酬	業績連動型譲渡制限付株式報酬 (パフォーマンス・シェア・ユニット)
中長期インセンティブ報酬	業績非連動型譲渡制限付株式報酬 (リストラクテッド・ストック)

また、監査等委員である取締役(社外取締役を除きます。)の報酬については基本報酬及び中長期インセンティブ報酬としており、社外取締役の報酬については基本報酬のみとしております。

役員報酬制度

当社の取締役の報酬等は、経済や社会の情勢などを踏まえたいうで、取締役が果たすべき役割・責任の大きさに基づく報酬体系とすることを基本方針としております。

具体的には、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。)の報酬等については、固定報酬としての基本報酬、単年度の業績達成率に連動する年次インセンティブ報酬、取締役の在任中の貢献に報いる中長期インセンティブ報酬により構成し、各報酬の種類ごとの比率の目安は、業績目標の達成率が100%の場合において、概ね基本報酬:年次インセンティブ報酬:中長期インセンティブ報酬=75:15:10となるよう設計しています。なお、年次インセンティブ報酬及び中長期インセンティブ報酬として次の2種類の

役員区分ごとの報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬 パフォーマンス・シェア・ユニット (株式報酬)	非業績連動報酬 リストラクテッド・ストック (株式報酬)	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	125,954	89,190	21,931	14,832	3
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	27,258	24,000	—	3,258	1
社外役員	12,360	12,360	—	—	2

注1. 業績連動報酬及び非業績連動報酬は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しております。

取締役会議長メッセージ



経営環境の変化を注視しつつ、
取締役会の実効性確保に
努めてまいります。

社外取締役 (監査等委員)
井上 毅

私は、当社が設立されました2021年7月に社外取締役(監査等委員)に就任し、現在は取締役会議長も務めております。

その設立の頃を思い起こしますと、まだ候補者の立場でした時点で、当時の旧事業会社での会合に私も参加し、東証のガバナンスコードに対応した「コーポレートガバナンスに関する基本方針(CG基本方針)」等の内容について検討する機会がありました。また監査等委員会の関係では、監査の基準や計画等について議論いたしました。こうした事前の会合により、社会・経済を支えるインフラや脱炭素に貢献する事業等に取り組む当社グループについての理解が進み、社外取締役として持続的な成長に向け果たすべき私の役割についても認識されたところです。

私は2022年9月、取締役会の議長に選任されました。当社CG基本方針において、取締役会の役割や議長の責務等について定めがあります通り、私も議事の運営では、経営判断の原則を踏まえつつ、全ての議案について十分な時間を確保し、自由闊達で建設的な議論・意見交換が出来るよう最大限努めております。

グループの旧事業会社は2023年7月に合併、新たに大日本ダイヤコンサルタント株式会社が発足しました。統合の効果も着実に表れています。2024年6月期(前期)においては、中期経営計画2026の策定、サステナビリティ方針の決定について実績・進展があり、更には能登半島地震への対応やM&A等による業容の拡大も図られました。この中期経営計画の実行が、人材価値の最大化等を通じて新たな成長ステージに繋がり、当社グループの企業価値が中長期的に向上していくものと考えています。

最後に、前期におけます取締役会の運営状況につきましての総括を、次の通りご報告しまして、私からのメッセージといたします。

- 2024年6月期における取締役会の実効性は、全体として十分に確保されたものと評価しています。特に次の3点を記しておきます。
 - ① 議題として、決議事項と報告事項に加えて経営戦略会議報告と審議事項が設定されており、そのそれぞれの上程が適切になされていることが、取締役会で議論を尽くした上での、経営判断の原則に沿った機関決定に繋がっているものと思います(当社グループの将来像についての検討や人的投資等に関する事案、またM&Aを伴う新規事業の議案など、今後共適切な議案上程に期待しています)。
 - ② 取締役会に至るまでに、合併後の事業会社で開催された重要会議の運営状況も適切で(監査等委員会で確認)、そうした会議運営が、取締役会本体の実効性確保の前提と思います。なお、近年取り組みが増えていますM&A関連業務については、事前のリスク評価等から事後の統合作業(PMI)まで一貫して担当する専門チームの組成なども、今後の検討課題となるように思います。
 - ③ 事務局の対応、社外監査等委員へのサポート、議事録作成も引き続き高く評価されます。取締役会前の事務局との会合は、私にとって大変有意義な意見交換の場となっています(例えば、企業内容等の開示に関する内閣府令の改正、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関する東証の要請等について)。
- 今期も、経営環境の変化を注視しつつ、取締役会の実効性確保に努めてまいります。

社会



多様な働き方と人材価値の最大化による
シナジー効果を最大限発揮する
人材ポートフォリオ実現のための
制度設計と投資を継続的に行ってまいります。

執行役員 管理本部 本部長 山浦 昌之

人的資本・人材育成に対する
基本的考え方など

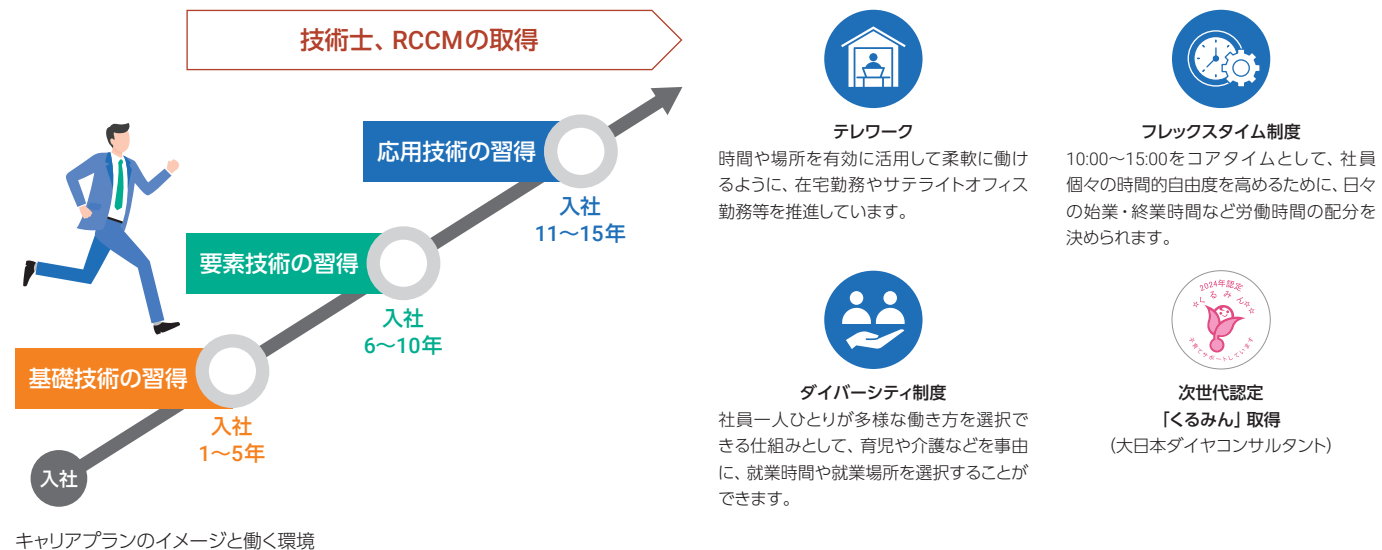
はじめに、誤解を恐れずに申し上げます。現在当社の人的資本における構成状況について、2023年7月の主要な事業会社2社の合併が、プラス・マイナスの両面で作用しているように率直に感じています。プラス面では、構造物の設計に強い大日本コンサルタントと地盤調査に強いダイヤコンサルタントの融合による様々な業務のワンストップ化の確立、マイナス面では、異なる企業文化の融合による新たな文化醸成への漠然とした不安、といった点が挙げられるでしょう。

このような中、両社のシナジー効果を最大限に発揮できる人材ポートフォリオの構築を急務と捉え、現行の「中期経営計画2026」では、期間内に計画する当期純利益52億円の35%を給与還元・人

材育成に充当し、様々な人事政策を展開していく方針です。具体的には、社員の3%賃上げの継続、キャリア採用も含めた年間40名レベルの増員、新入社員研修はもとより階層別やDX、リカレント、リスクキリングといった教育訓練の充実を順次進めています。また柔軟な働き方の環境整備として、テレワークを活用した在宅勤務、事情に応じて転勤を免除する就業地選択制度や職域を限定する職域限定制度などの各種制度を導入しています。

雇用及び事業形態の双方に
変化をもたらすDX戦略の推進

様々な展開する教育訓練の中で特に重要視しているのが、DX人材の育成です。その一環として、主要事業会社となる大日本ダイヤコンサルタントにおいて社内からメンバーを選抜し、2024年7月に



大日本ダイヤコンサルタント株式会社 2024年度入社式

DX戦略推進部を立ち上げました。当部署は、DXの技術向上に注力するグループと、DX活用による事業改革に注力するグループの2つにより構成され、事業会社全体のDX戦略を牽引する役割を担っています。なお、DXを推進することは、単なる手段のデジタル化ではなく、それによって今後事業自体を大きく変える可能性を秘めていると捉えています。また、昨今のAI技術の急速な進歩に遅れを取ることに對する一種の危機感といったものも持ち合わせています。そのため、DX戦略推進部のメンバーのみならず、全社のDXリテラシー向上を急務と捉えています。

DXは就業形態のみならず、事業形態にも大きな影響を及ぼします。建設コンサルタント業としても生成AIなどに遅れをとることなく効果的に取り入れた上で、最終目標として新しい事業展開を図っていきたくと考えています。最終目標に向けた道筋として「品質と安全を追求するDX(効率化・省力化)」から「国土を守るDX(研究開発・技術開発)」そして「ヒト中心で考えるDX(人材育成・組織力強化)」というステップを描き、DXによる「革新と共創による社会課題の克服」の実現を目指します。

異なる企業文化の融合による
企業価値向上に向けて

しかし、何と云っても今後の当社グループの人的資本の強化に向けて一番大切なのは、やはり2社による文化の融合を如何に進めていくかということです。その点で言うと今、組織自体は一つになったものの、主要地域では両社の事務所が離れたところでそれぞれ存在し、物理的な弊害が起きているのが実情です。これを解消すべく、事務所の統合を進めていくことが、両社の融合に対して有効な手段になるであろうと考えています。他方、先に挙げたようなDXを含む各施策展開の中では、両社社員が一つの事務所に集まることだけが決して最適解でないこともまた事実です。事務所統合は3

年以内をめどに完了を目指していますが、進捗効果を適宜冷静に見極めながら進め、両社の融合を図っていきます。

DNホールディングスグループでは「誠実に、現場、人、失敗から学び、社会に貢献する」を大切な価値観として掲げています。そこには、失敗を恐れず創意工夫しながら学び続けて、着眼点の高い人間に育って欲しいという想いが込められています。その背景には、風通しの良い社内風土が不可欠です。合併前の2社は非常に風通しの良い会社という点で似ており、

合併して大きく風土の違和感というものはないと見ています。また、両社社員の性格分析を行う機会があり、双方同じようなグループに位置するという分析結果も出ました。しかしながら、個人業務が中心の上物設計と、一方で、現場作業が中心の調査会社という違いがあり、そこに根付いた考え方が融合の妨げになっているようにも感じています。両社の完全なる融合とその先の企業価値向上に向けては相応の時間を要するものと思われるかもしれませんが、まずはこの3年間を足場固めとして相互理解を進めていけたらと思っています。また人事制度の設計面では、双方にとって歪みのない共感できるものにするのはもちろんのこと、チャレンジ精神を正当に評価する内容となるよう機動的に見直しを図り、事業成長に繋げていきたいと考えています。

人的資本の強化を企業価値向上に
繋げていくために

大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントの融合を進めてステージアップを図り、その中でシナジー効果を最大限に発揮できる人材ポートフォリオを構築するためには、大前提として当社グループが魅力的で、多様性を取り入れた会社であり続けなければなりません。このような大局的観点の下、多様な働き方と人材価値の最大化を実現するための制度設計と投資を継続的に行っていく所存です。

その暁として、魅力ある会社と働きがいのある会社というものができるのが、優秀な人材の活躍がもっと広がっていくことを期待しています。ひいてはそれが、社員のみならず広くステークホルダーからの評価に繋がりが、「うちの家族がDNホールディングスに入社して良かった」と思ってもらえるような会社を目指していきます。

DNホールディングスのサステナビリティ **社会**

DNホールディングスの人材ポートフォリオ

建設コンサルタントにおいて社員が最大の資本であることは言うまでもありません。DNホールディングスでは、橋梁を中心とした構造物の計画・設計に強い大日本コンサルタントと、地質・地盤の調査・解析に強いダイヤコンサルタントが合併し、調査から設計までをワンストップで対応可能なコンサルタントとしての強みを最大限に発揮できる人材ポートフォリオの構築に取り組んでいます。このような合併によるシナジー効果を最大限に発揮できる人材ポートフォリオの構築を急務と捉え、企業の持続的な成長と社会課題の解決を目指し、経営戦略や事業戦略を念頭に以下の取り組みを進めています。

経営資源の統合と成長(戦略的な人材配置)

主要子会社である大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントの合併により、経営資源の統合を進めています。経営資源の統合により、新たな事業ポートフォリオの構築を目指し、次の成長フェーズに繋がる事業基盤の強化を図っています。その一環として経営戦略や事業戦略に基づいた適材適所の人材配置を進めています。特に、脱炭素事業やDX推進などの新たな競争分野への人材投入を重視しています。

多様な働き方の実現と人材価値の最大化

社会情勢から見た場合、少子高齢化が進む中で、建設コンサルタント業界における人材獲得競争は激化の一途を辿っています。また、転職に対するハードルが年々低くなり、「終身雇用」よりは「転職によるキャリアアップ」という意識が強くなっています。さらに、育児・介護や疾病等により優秀な人材が離職を余儀なくされることは、会社にとって大きな損失となります。

これらの背景を踏まえた上で、優れた人材を確保し定着させるためには、「多様な働き方を尊重した働きがいのある会社」を目指す必要があります。DNホールディングスでは社員がライフステージに応じた多様な働き方を選択できる環境を整備し、個々の能力を最大限に引き出すことを目指しています。

人材確保と育成

建設コンサルタントの業務は高度な専門知識と技術を要するため、優秀な人材の確保と育成が重要と捉えています。そのためには、制度面の整備や研修プログラムの充実を展開し、魅力ある企業としての発展を維持する必要があります。特に、業界全体での技術者不足が懸念されており、専門的な教育やトレーニングプログラムの提供、キャリア開発の機会の拡充などにより、人材の育成に注力しています。また、近年の生成AIの飛躍的な進歩により、今後、事業形態が大きく変貌する可能性があることを念頭に人材確保と育成を進めることも重要と捉えています。

多様性の確保と女性の活躍推進

当社は「社内に異なる経験・技能・属性をもつ多様な視点や価値観の存在が、会社の持続的な成長への強みとなる」との認識に立ち、社内における女性の活躍推進を含む多様性の確保を推進します。また、社内環境整備について、女性だからこそ感じる会社の課題に対して改善策を提案することにより、誰もが働き続けることができる環境づくりを行います。

採用計画

主要子会社の大日本ダイヤコンサルタントでは、毎年の社員数の純増を40名として計画しています。内訳は次のとおりです。

- ▶ 新卒採用50名(過去3年間の平均は65名)
- ▶ キャリア採用20名(過去3年間の平均は27名)
- ▶ 退職者30名(過去3年間の平均は30名;定年退職含む)

また、採用方針は以下のとおりです。

- ▶ 中堅が少なく、若手とベテランが多い年齢構成の改善を図ることを念頭に、新卒採用とキャリア採用を進める。
- ▶ DX分野、マネジメント分野など、成長分野の専門人材を新卒採用、キャリア採用ともに、積極的に確保する。
- ▶ 新卒採用とキャリア採用の80~90%程度は技術系人材として、営業系・事務系は10~20%程度とする。
- ▶ キャリア採用では、リファラル制度(社員による人材紹介制度)の活用を強化する。

人材育成・組織強化

人材育成に関わる基本的な考え方

As is

「人と自然が微笑む社会へ」の実現に向けて、ブランドビジョンをかかなえる優れた人材の採用、顧客と社会からの期待に応えるためのキャリアアップや成長の後押しは企業として必要不可欠なものです。その一環として、社員の教育訓練の充実を図っています。具体的には、新入社員研修、階層別研修、DXスキル向上研修、リカレント研修、リスキリング研修、コンプライアンス研修など、多岐にわたる研修プログラムを実施しています。

To be

当社グループは、社会資本整備事業を通して社会に貢献し、最大限の利益を生み出すことで持続可能な企業価値向上を目指します。そのためには、長期的な経営戦略に基づいたスキルマップの作成を通して組織全体のスキル状況を把握し、効果的な人材育成や人員配置を進める必要があります。また、スキルマップを明示し成長目標を明確にすることにより、社員が自身のスキルの現状を把握し、モチベーションの向上を促す必要があります。

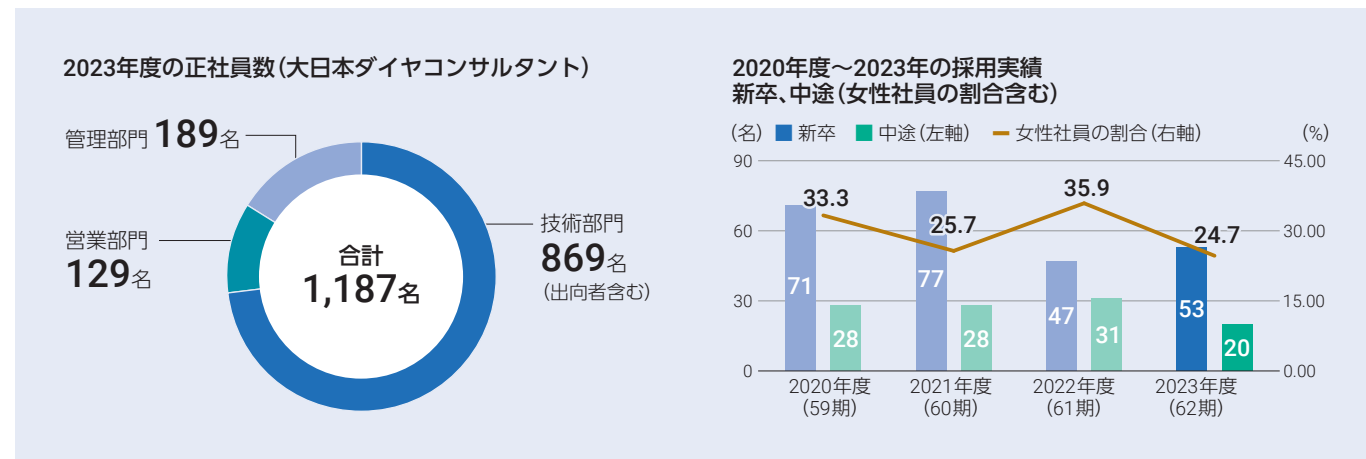
D×Dアカデミー(教育・研修プログラム)

組織の戦略、専門技術、ビジネスモデルに関する知識やスキルを向上させるためのトレーニングを実施し、社員の能力向上を図っています。具体的には、新入社員研修・新入社員フォローアップ研修、OJT研修終了(翌年5月)以降、3年目研修や5年目研修などの年次別研修に加え、選別と多様性に配慮した次世代コア人材(6~15年目の管理技術者候補・組織管理者候補)の集中育成を図る階層別研修やコンプライアンス研修といったリスク管理に係る研修を実施しています。また、各分野による専門技術の研修やビデオコンテンツの活用による時間・場所にとらわれない研修を設け、研修管理システムにより教育ノウハウ共有化のスピード向上を図っています。

2024年7月からは、DX人材育成プログラムを開始しています。これは、DXの技術向上に注力するグループと、DX活用による事業改革に注力するグループの2つに分けた教育カリキュラムを用意し、

	新人・若手層	中堅	管理職(課長・室長)	管理職(部長)
階層別研修	新人・若手層	リーダー研修	課長・室長研修	部長研修
専門研修	基礎技術研修	分業別研修		
OJT	OJT研修	自己評価制度/目標達成支援制度		
発表会		社内技術発表		社外・学会発表
資格取得講習		技術士取得社内・社外講習		各種資格取得社内講習

2年間かけてスキル習得を目指すものとなります。また、DX人材育成プログラムを関連部署にも共有することで、AI技術を中心とした幅広いスキル向上を図ります。さらに、定期的な講演会や情報発信をとおして全社員にAI技術の概要や利用動向を知ってもらう機会を提供し、DXスキルの向上とAI導入可能性の理解を深めます。



管理営業系新入社員集中研修



現地研修会



管理営業系新入社員集中研修
写真上:被災地で働く技術者の説明を受ける様子
写真下:プレゼンテーションの様子

DNホールディングスのサステナビリティ 社会

階層別研修受講実績(2024年6月期)

階層別研修	実施回数	受講人数	研修内容	研修目的・背景	
新入社員研修	1回	53名	● ビジネスマナー ● チームワーク	● 社会人基礎力 ● 事象理解	(1) 社会人、組織人としての知識やふるまいを身に付ける (2) 会社の事業や仕組みについて知る (3) プロジェクトの進め方を身に付ける
新入社員フォローアップ研修	1回	44名	● 若手社員の心構え ● 社会人基礎力の振り返り	● ウェルビーイングの必要性 ● 目標設定(SMART)	(1) 入社半年を振り返って現状を分析し、自身の課題や必要な能力を明確にする (2) 組織から求められる役割を考え、行動目標を立てることができる (3) 自身の課題解決に向けて主体的に行動することができる
管理営業系新入社員集中研修	1回	7名	● 震災被災地の踏査 ● 建設コンサルタント会社に所属する社員として、自らができる事とは ● 個人プレゼンテーション		(1) 建設コンサルタント会社として、災害・被災地域での復旧・復興事業をどのように実施しているか、現状を確認し、将来の復興まちづくり計画等を感じることで、建設コンサルタントとしての役割・使命・価値を認識し、今後の業務・活動に活かす
3年目研修	1回	64名	● コネクティングリーダーシップによるあり方 ● 相手の靴を履く、姿勢だけではなく感情に寄り添うコミュニケーション ● セルフリーダーシップを通じて今後のチームへの貢献を考える		(1) 自身の体験を内省し、価値観や自己認識を深掘りする (2) 他者との繋がりや土台となる対話スキルを習得する (3) チームにおける自身の役割をアップデートし、実行に移すことができる
1~3年目若手合同研修	1回	165名	● まちづくりワークショップ ● 若手社員間のコミュニケーションの活性化	● チームプレゼンテーション	(1) 同世代社員との研修を通じて、若手社員同士の関係性の向上を図るとともに、後輩指導、リーダーシップ、コミュニケーション能力などを強化する
5年目研修	1回	23名	● ビジネスに求められるロジカルシンキング ● テクノロジー時代の課題解決のアプローチ ● ゴールデンサークル理論 ● 自分を起点に問を立てるアートシンキングについて		(1) 業務を進める上で必要な論理的思考を身に付ける (2) 時代や環境の変化に応じた分析方法を身に付ける (3) 論理的思考だけでなく、複雑な事象に対して問を立てる力を身に付ける
主任研修	1回	59名	● チームビルディングに不可欠な心理的安全性 ● 対話を生み出す傾聴と共感スキル ● 他者からの多様なフィードバックと役割の変化を受け入れる内省ワーク		(1) 心理的安全性の重要性を理解し、社内外の協力者との有効な関係性をつくる (2) 共感・対話を通して、複雑な問題に対しても解決、合意を図ることができる (3) 他者との繋がりを通して環境や役割の変化に応じて内省し続けることができる
OJTトレーナー研修	2回	68名	● 行動分析学に基づいたティーチングスキル ● 行動分析学に応じた観察ポイントとフィードバック		(1) 新人のつまづきポイントに合わせて、仕事を具体的な行動や手順にまで分解して指導することができる (2) 望ましい行動や成果を賞賛、承認し、行動の強化を図ることができる (3) 叱るときは望ましくない行動に対して目的や改善行動とセットで叱る (4) 言語化、数値化能力を身につけ、具体的な目標設定や育成計画が立てられる
新任管理職研修	1回	23名	● プロジェクトマネジメント(PMBOK) ● チームビルディング・マネジメントに必要なリーダーシップ ● アジャイル型プロジェクトマネジメントとDX		(1) 中堅社員が不足する当社の現状では業務マネジメント能力だけでなく、リーダーシップが求められるため、多様なメンバーを牽引するリーダーシップと業務マネジメント能力両方の向上を図る (2) プロジェクトマネジメントやDXについての学びや気づきを通して、環境や事業の変化に応じた、これからのプロジェクト(業務)の進め方を考える
主幹研修	3回	86名	● メンバーとの関係性を高める12の視点 ● 対話に求められる共感力 ● 参加メンバーとの対話を通じた内省支援ワーク(ToBeCoachedワーク)		(1) 世代による価値観の違いや働き方の多様化に伴い、メンバーとの関係性構築には新たな課題が生じている (2) 本研修にて改めてチームの関係性に目を向け、課題へのアプローチの手がかりを得る (3) 参加者との対話を通して社内のコミュニケーションの活性化とチームの活力向上を図る
係長研修	1回	16名	● 多様性の時代に職務に生じる課題と合意形成の効果 ● メンバー一人ひとりの主体性、能力を引き出すコーチング ● メンバーがついていきたいと思うリーダーに不可欠なフォローアップ		(1) 合併、働き方改革、新卒社員や中途社員の採用数増加などにより、多様な価値観を持つメンバーを統一するリーダーシップを必要としている (2) メンバーの多様性をマイナスではなくプラスに持っていき能力の向上を本研修で図る
室長研修	1回	12名	● マネージャーの心構え ● 部下の才能、強みを活用するマネジメント ● ポジティブ/ネガティブフィードバック ● メンバーのエンゲージメントを高める対話ポイント		(1) 室員のエンゲージメントを向上させ、エンパワメントを促進することで室長の役割におけるマネジメント比率を高める (2) 合併後の社内変化に対して、対話を通して個人と組織の方向性を見出すことで協働を推進する (3) 社内外の環境変化に対応するため、様々な才能や強みを有した人材をコーディネートすることで、目標を達成し、成果を生み出せるマネージャーの育成

プロフェッショナル人材

技術者においては経験を重ねるにつれて、発注者との協議はもとより各種学会・協会や委員会などに参加して社外の方々との接する機会が多くなっていきます。社外では常に先進的な技術者としての地位を築き、「一目置かれる存在、敬意を集める存在」にならなければいけません。また、これは決して技術者だけではなく、営業系・管理系の社員にも通じるものであり、自己の専門領域を高め、その周辺の関連領域も習熟しつつ能力向上に努め、積極的に他社員との交流を図り、相互刺激による価値創造に努めなければなりません。

そして、企業経営において求めるのは「利益を生み出す人材」です。営利企業である以上、経営目的たる利益を確保することは必須です。直接的に利益を生み出す技術者は予算管理、リソース配分やスケジュール管理といったプロジェクトマネジメント能力、プレゼンテーション・コミュニケーションスキルや交渉力、チームビルディングやコラボレーションのスキルを持たなければなりません。また、自主提案や成果等を説明して発注者や住民等のステークホルダーとの合意形成を促進してプロジェクトを成功させる能力を身に付けることも必要です。

現在、当社でもPPP/PFI事業やエネルギー事業に取り組んでい

ます。これらプロジェクトに携わる技術者には、いわゆる社会資本整備に携わる技術者の資質に加えてビジネス洞察力を持ち、市場動向や需要予測を考慮しながら戦略を策定すること、財務管理やファイナンスの知識を持ち、効果的な資金調達やリスク管理を行うことが求められており、実際のプロジェクトを通じて、こうした資質を研鑽しなければなりません。

営業系・管理系の社員においても、それぞれの専門分野で効果的な活動を通じて組織全体の目標や戦略に基づき、協力しながら収益性を最大化することが求められます。営業系社員にあっては顧客との関係構築や新規顧客の獲得、既存顧客の維持・拡大などを通じて、売上の増加や収益の向上を目指し、管理系社員は、組織のリソースやプロセスを効果的に管理し、効率性と収益性の向上に貢献しなければなりません。

当社グループでは、このような観点を念頭にプロフェッショナル人材の育成に取り組んでいます。また、昨今のAI技術の飛躍的な発展から、AIとの協働やAIを活用した新たな事業展開が今後の企業成長の大きな鍵となっています。DXに関するプロフェッショナル人材の育成は技術系のみならず営業系・管理系においても急務と捉えています。

DE&I

DE&I推進に関わる基本的な考え方

As is

社員一人ひとりが多様な働き方を選択できる仕組みとして、育児や介護などを事由に就業時間や就業場所の選択、職域を限定することができる「ダイバーシティ制度」だけではなく、時代の流れや状況に合わせた社員の声や働きながら、社員やその家族の健康増進や生活の安定・向上、ワークライフバランスをサポートする多種多様なサービスを提供しています。特に「テレワーク制」と「フレックスタイム制」は、新型コロナウイルス感染症対策を機に一気に導入が進み、フレキシブルな勤務オプションとして定着しています。

To be

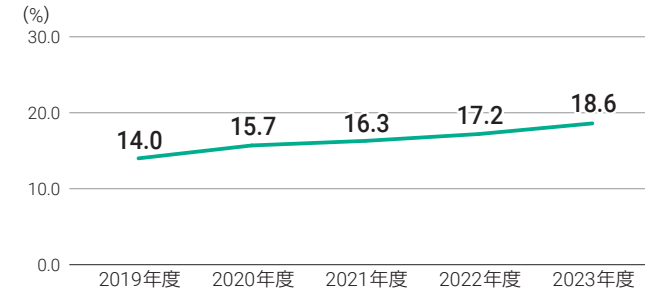
当社では、測定可能な自主目標として「女性の活躍推進」「外国人の登用」「中途採用の登用」を挙げています。DE&Iの真の定着という意味では、このような目標値を挙げる必要がなくなり、多様な人材が活躍する企業として成長を維持できることと捉えています。現時点では、経営戦略に基づいた採用活動や、様々な制度の活用を通じた多様な人材が活躍できる機会の提供に努めています。これらの取り組みがブラッシュアップされつつ定着することが望ましい姿であると考えています。また、新たな多様性としては、AIとの協働という観点も重要と捉えています。

女性活躍推進

女性活躍推進なくして企業の持続的な成長は見込めません。生活環境が結婚・出産・育児などに影響されやすい女性が意欲を持って長い間働き続けるために産休・育休制度や育児介護等休暇制度、時短勤務制度等を整備しています。各種制度の活用を促すとともに、テレワークのフレキシブルな活用を推奨することにより、育児休業明けの社員のテレワーク活用に対する心理的障壁を取り除き、出産育児によるキャリア形成の中断、退職を防止し、女性管理職、女性社員の活躍を推進しています。具体的には、女性採用比率の維持(3ヶ年平均で30%)及び女性管理職割合の向上(2032年に6%)を進めています。

正社員に占める女性比率(7月1日~6月30日)

(大日本ダイアコンサルタント)



男性社員の育児休業取得推進

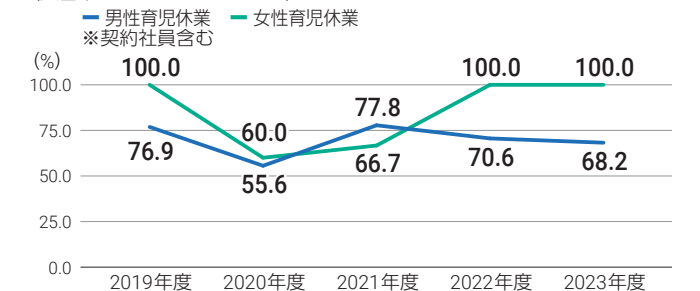
2023年度の大日本ダイアコンサルタントの男性育児休業取得率は68.2%となっており全国平均13.97%(2021年度厚生労働省)、2025年政府目標の30%を大きく上回っています。一方、平均取得日数は20日前後であり、全国平均の8.7日(男性育休白書2022 積水ハウス)を上回っておりますが、「男性育休推進企業実態調査2022」によると、男性育休を推進した企業の過去3年間の平均取得日数は40日前後で推移しており、さらなる取得促進に取り組んでいます。

男性育休を積極的に進めることは、ワークライフバランスの面において良い影響を及ぼすだけでなく、仕事に対するモチベーショ

ン向上に大きく影響していることが、男性育休を取得した社員から聞こえてきます。近年では、30日以上を希望して実際に取得した男性社員が増えており、中には45日や60日以上を取得した男性社員がいるなど、長い日数を取得しやすい環境が醸成されつつあります。

育児休業取得率(7月1日~6月30日)

(大日本ダイアコンサルタント)



健康経営

企業理念に基づき、社員等への健康投資を行うことは、社員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、結果として業績向上や株価値向上に繋がることが期待されます。また「健康経営」は、日本再興戦略、未来投資戦略に位置付けられた「国民の健康寿命の延伸」に関する取り組みの一つとなります。

健康経営としては、合併前の事業会社で取得していた「健康経営優良法人認定」を再度取得するべく、主に次の取り組みを進めています。

- ① 定期健康診断受診率100%
- ② 再検査受診率70%(最終目標としては100%を目指す)
- ③ 特定保健指導推進による生活習慣の改善
- ④ 乳がん・子宮頸がん検診、被扶養者検診などの受診率の向上
- ⑤ インフルエンザワクチン接種の推進

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)		前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部			負債の部		
流動資産	14,018,293	16,074,259	流動負債	6,888,443	8,150,161
現金及び預金	4,266,911	2,116,895	業務未払金	1,520,342	1,901,139
受取手形及び売掛金	1,407,999	1,964,080	短期借入金	—	905,889
契約資産	7,939,461	11,618,529	1年内返済予定の長期借入金	220,284	222,624
その他	403,920	374,754	未払金	1,056,213	1,473,104
固定資産	7,006,892	7,970,797	未払法人税等	493,721	900,342
有形固定資産	1,863,996	1,959,036	契約負債	1,209,475	1,110,708
建物及び構築物	2,001,103	2,190,295	役員株式給付引当金	34,298	58,987
減価償却累計額	△1,069,682	△1,117,547	完成業務補償引当金	305,785	260,970
減損損失累計額	△56,206	△111,029	受注損失引当金	35,453	4,000
建物及び構築物(純額)	875,215	961,718	その他	2,012,870	1,312,394
土地	538,000	573,156	固定負債	2,280,530	2,408,433
その他	2,494,370	2,588,065	長期借入金	882,005	850,956
減価償却累計額	△2,012,647	△2,132,228	退職給付に係る負債	403,244	154,305
減損損失累計額	△30,941	△31,676	役員退職慰労引当金	—	75
その他(純額)	450,781	424,161	資産除去債務	123,779	122,941
無形固定資産	373,733	676,729	繰延税金負債	788,232	1,007,843
のれん	—	332,121	その他	83,268	272,312
その他	373,733	344,607	負債合計	9,168,973	10,558,594
投資その他の資産	4,769,163	5,335,031	純資産の部		
投資有価証券	515,801	747,506	株主資本	11,331,977	12,401,813
退職給付に係る資産	3,215,922	3,455,274	資本金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	69,774	72,935	資本剰余金	1,582,321	1,609,136
その他	967,664	1,059,316	利益剰余金	7,827,084	8,821,221
資産合計	21,025,185	24,045,057	自己株式	△77,428	△28,545
			その他の包括利益累計額	507,579	1,067,994
			その他有価証券評価差額金	207,391	352,206
			為替換算調整勘定	△16,333	△15,443
			退職給付に係る調整累計額	316,521	731,231
			新株予約権	16,654	16,654
			純資産合計	11,856,211	13,486,462
			負債純資産合計	21,025,185	24,045,057

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月1日～2023年6月30日)	当連結会計年度 (2023年7月1日～2024年6月30日)
売上高	32,580,164	34,131,911
売上原価	22,561,928	23,430,742
売上総利益	10,018,235	10,701,169
販売費及び一般管理費	7,827,139	8,752,935
従業員給料及び手当	2,978,915	3,300,831
退職給付費用	139,824	230,403
研究開発費	209,625	201,469
役員株式給付引当金繰入額	34,298	55,139
役員退職慰労引当金繰入額	25,600	75
その他	4,438,876	4,965,016
営業利益	2,191,095	1,948,233
営業外収益	199,481	78,485
受取利息	55	113
受取配当金	24,849	16,637
不動産賃貸料	15,266	15,262
受取保険金	129,420	—
為替差益	1,225	8,332
その他	28,664	38,140
営業外費用	37,322	37,730
支払利息	17,814	23,688
不動産賃貸費用	7,117	6,714
その他	12,390	7,327
経常利益	2,353,255	1,988,988
特別利益	122,975	320,445
投資有価証券売却益	122,975	320,445
特別損失	12,213	—
固定資産売却損	1,901	—
減損損失	10,312	—
税金等調整前当期純利益	2,464,018	2,309,434
法人税、住民税及び事業税	665,402	795,690
法人税等調整額	42,412	△43,663
法人税等合計	707,814	752,026
当期純利益	1,756,203	1,557,407
親会社株主に帰属する当期純利益	1,756,203	1,557,407

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月1日～2023年6月30日)	当連結会計年度 (2023年7月1日～2024年6月30日)
当期純利益	1,756,203	1,557,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,118	144,814
為替換算調整勘定	1,075	890
退職給付に係る調整額	594,343	414,709
その他の包括利益合計	676,537	560,414
包括利益	2,432,741	2,117,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,432,741	2,117,822
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

前連結会計年度 (2022年7月1日～2023年6月30日)	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,000,000	1,581,566	6,630,718	△124,905	10,087,379	126,272	△17,408	△277,821	△168,957	28,041	9,946,463
当期変動額											
剰余金の配当			△559,837		△559,837						△559,837
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,756,203		1,756,203						1,756,203
自己株式の取得				△198	△198						△198
自己株式の処分		754		47,674	48,429						48,429
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						81,118	1,075	594,343	676,537	△11,386	665,150
当期変動額合計	—	754	1,196,366	47,476	1,244,597	81,118	1,075	594,343	676,537	△11,386	1,909,748
当期末残高	2,000,000	1,582,321	7,827,084	△77,428	11,331,977	207,391	△16,333	316,521	507,579	16,654	11,856,211

当連結会計年度 (2023年7月1日～2024年6月30日)	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,000,000	1,582,321	7,827,084	△77,428	11,331,977	207,391	△16,333	316,521	507,579	16,654	11,856,211
当期変動額											
剰余金の配当			△563,270		△563,270						△563,270
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,557,407		1,557,407						1,557,407
自己株式の取得				△50	△50						△50
自己株式の処分		26,815		48,934	75,750						75,750
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						144,814	890	414,709	560,414	—	560,414
当期変動額合計	—	26,815	994,136	48,883	1,069,835	144,814	890	414,709	560,414	—	1,630,250
当期末残高	2,000,000	1,609,136	8,821,221	△28,545	12,401,813	352,206	△15,443	731,231	1,067,994	16,654	13,486,462

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年7月1日～2023年6月30日)	当連結会計年度 (2023年7月1日～2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,464,018	2,309,434
減価償却費	441,574	396,887
減損損失	10,312	—
のれん償却額	31,681	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72,042	△249,177
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△918,402	△239,351
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	856,442	585,673
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△72,800	75
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	34,298	24,689
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	47,475	△44,815
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△39,885	△31,453
受取利息及び受取配当金	△24,904	△16,750
支払利息	17,814	23,688
受取保険金	△129,420	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△122,975	△320,445
売上債権の増減額 (△は増加)	△469,176	△268,299
契約資産の増減額 (△は増加)	△296,200	△3,591,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	150,532	331,176
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,052,471	△98,767
その他	515,332	△382,059
小計	1,371,200	△1,571,043
保険金の受取額	129,420	—
法人税等の支払額	△876,583	△435,965
法人税等の還付額	169,947	90,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,985	△1,916,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△346,196	△162,221
有形固定資産の売却による収入	33,000	—
無形固定資産の取得による支出	△153,837	△112,524
投資有価証券の売却による収入	152,188	346,917
関係会社株式の取得による支出	—	△49,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28,950	△217,156
保険積立金の解約による収入	—	61,727
利息及び配当金の受取額	27,874	16,671
その他	△31,459	△11,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,380	△127,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△214,284	△227,284
配当金の支払額	△556,632	△559,869
利息の支払額	△17,743	△23,817
その他	△180	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△788,839	△111,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,397	5,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△337,837	△2,150,016
現金及び現金同等物の期首残高	4,604,749	4,266,911
現金及び現金同等物の期末残高	4,266,911	2,116,895

MD&A

経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析

1 経営成績の状況

当期におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、全体として緩やかな回復が続きました。一方で、欧米におけるインフレ・高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行きなど海外景気の下振れ懸念がわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、働き手不足や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界の経営環境は、2023年6月に改正国土強靱化基本法が成立し、同年7月には新たな国土強靱化基本計画が閣議決定されましたので、最終年度が2025年度である「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の終了後においても、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられます。

このような状況の下で、2023年7月におけるグループ内の組織再編(主要子会社である大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントの合併)を踏まえて、2023年7月から2026年6月までの3か年を対象とする中期経営計画を更新し、「信頼のもと、社会になくはない企業グループに」をビジョンに掲げて、「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」、「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」、「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」、「持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化」の4つの基本目標を設定いたしました。「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」と「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」は、成長事業とコア事業の事業戦略に研究開発戦略を含んだ基本目標であり、受注拡大及び生産性向上を推進するため、各分野において策定した行動計画に対する諸施策に取り組んでまいりました。「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」は、当社グループの競争源泉である人的資本に関する基本目標であり、テレワークの強化などによって多様な働き方を創出し、社員教育の充実等によって付加価値の最大化に努めてまいりました。「持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化」は、当社グループが持続的成長を実現するため、サステナビリティ経営の推進や人的資本への投資などの課題に対する検討を実施し、グループガバナンス体制の強化に努めてまいりました。また、令和6年能登半島地震の発災翌日の1月2日には事業会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社に災害対策本部を設置し、被災地の復旧・復興に向けて、調査・設計の一体化による迅速な対応に努めてまいりました。

これらの結果、当期における当社グループ全体の業績は、受注高は372億3千3百万円(前期比121.0%)、受注残高は198億3千9百万円(同118.5%)、売上高は341億3千1百万円(同104.8%)となりました。利益面におきましては、当初より計画しておりました給与水準の引き上げや社員教育の充実に伴う積極的な人的投資に加え、事業会社の合併に伴う年金制度統合による退職給付費用の増加が影響し、営業利益は19億4千8百万円(同88.9%)、経常利益は19億8千8百万円(同84.5%)、最終の親会社株主に帰属する当期純利益は15億5千7百万円(同88.7%)となり、前期に比べ増収減益となりました。また、当社グループは継続的に企業価値の向上を図るため、株主資本利益率(ROE)10%以上を安定的に達成できることを目標に掲げており、当期におきましては、株主資本利益率(ROE)は12.3%となり、目標を達成することができました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

2 財政状態の状況

当期末における資産合計は、前期末と比べて30億1千9百万円増加(前期は14億3千9百万円増加)し、240億4千5百万円(前期は210億2千5百万円)となりました。主な変動は、現金及び預金の減少21億5千万円、受取手形及び売掛金の増加5億5千6百万円、契約資産の増加36億7千9百万円、有形固定資産の増加9千5百万円、のれんの増加3億3千2百万円、退職給付に係る資産の増加2億3千9百万円であり、ます。

負債合計は、前期末と比べて13億8千9百万円増加(前期は4億7千万円の減少)し、105億5千8百万円(前期は91億6千8百万円)となりました。主な内容は、業務未払金の増加3億8千万円、短期借入金の増加9億5百万円、未払金の増加4億1千6百万円、未払法人税等の増加4億6百万円、退職給付に係る負債の減少2億4千8百万円であり、ます。

純資産合計は、前期末と比べて16億3千万円増加(前期は19億9百万円の増加)し、134億8千6百万円(前期は118億5千6百万円)となりました。主な変動は、剰余金の配当5億6千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億5千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億4千4百万円、退職給付に係る調整額の増加4億1千4百万円によるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は56.0%となりました。

3 キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比べて21億5千万円減少し、21億1千6百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金純額は、19億1千6百万円(前期は獲得した資金7億9千3百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億9百万円に、減価償却費3億9千6百万円の非資金費用のほか、売上債権の増加額2億6千8百万円、契約資産の増加額35億9千1百万円、仕入債務の増加額3億3千1百万円、契約負債の減少額9千8百万円、法人税等の支払額4億3千5百万円、法人税等の還付額9千万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金純額は、1億2千7百万円(前期は使用した資金3億4千7百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億6千2百万円、無形固定資産の取得による支出1億1千2百万円、投資有価証券の売却による収入3億4千6百万円、関係会社株式の取得による支出4千9百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億1千7百万円、保険積立金の解約による収入6千1百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金純額は、1億1千1百万円(前期は使用した資金7億8千8百万円)となりました。これは主に、短期借入金の増加額7億円、長期借入金の返済による支出2億2千7百万円、配当金の支払額5億5千9百万円によるものであります。

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金及び銀行借入による調達で賄っております。

事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであります。

1 経営環境の変化について

当社グループは、受注のほとんどを国や地方自治体等の官公庁に依存しております。官公庁以外では電力関連会社等のエネルギー関連の受注を主力としております。このため、政権交代や政策転換、国家的緊急事態の発生等により、公共事業予算の組替えや削減等が実施された場合には、当社グループの受注高が減少し、必要な受注量を確保できず、売上高の減少により業績に影響を与える可能性があります。また、価格競争が激化し、受注単価の下落傾向が継続した場合には、当社グループの利益減少により業績に影響を及ぼす可能性があります。エネルギー関連業務では原子力に係る政策転換が行われた場合には、同関連業務の受注高が減少し、業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、既存事業における技術力と実績を活かし、公共投資のシェア拡大を図るとともに、他のエネルギー関連業務やエネルギー以外の民間受注及び海外事業の拡大に向けた営業活動を強化するなど取引先の分散化に取り組んでおります。また、今後の経営環境の変化に応じた事業戦略の見直し等を的確に行うよう対策を講じております。

2 自然災害、感染症等について

当社グループは、大規模な地震や台風・豪雨・河川氾濫等の自然災害や火災等の事故の発生により従業員や事業所が大規模な被害を受けた場合には、主要な設備やデータの損傷等により正常な事業活動が困難となります。また、新型コロナウイルス感染症のような感染症によるパンデミック等の異常事態の収束が長期化し日本経済の景気が大きく低迷した場合には、発注者からの要請による業務中断、関係機関協議や現地作業の制限、地方自治体での発注先送りや公共事業量の減少等のリスクが懸念され、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、事業継続計画(BCP)の策定及びそれに基づく具体的な整備と定期的な点検・訓練を推進するとともに、安否確認システムの導入や在宅勤務・サテライトオフィス等のテレワーク環境の整備を実施し、生産性向上を図るためのDXの推進に取り組む、事業リスクの最小化に向けた施策を講じております。また、地方自治体での発注先送り等に備え、早期受注に向けた積極的な応礼による業務量の確保に努めております。

3 成果品に対する契約不適合責任について

当社グループは、建設コンサルタント事業及び地質調査事業による成果品を提供しておりますが、成果品のミスが原因で重大な不具合が生じる等の契約不適合責任が発生し、多額の賠償請求を受けた場合や指名停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、品質マネジメントシステムISO9001の認証を受けるとともに、全社的な品質方針を定め、品質管理体制の強化を図り、常に品質の確保と向上に努めております。また、万が一契約不適合が発生した場合に備えて、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しております。

4 コンプライアンスについて

当社グループは、事業活動にあたり、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、下請法、労働基準法などの法的規制の適用を受けております。これらの法令等に違反した場合には、法令による処罰・訴訟の提起・社会的制裁を受け社会からの信頼を失い、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、所管官庁から建設コンサルタント登録、測量業者登録及び地質調査業者登録等の許認可を受けて事業活動を実施しており、将来、何らかの理由により当該許認可の取り消しまたは更新が認められない場合、もしくは今後、これらの法律等の改廃または新たな法令規制が制定された場合には、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループの業務において安全管理不足による重大事故が生じた場合には、指名停止処分や損害賠償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、すべての役員及び従業員に対して、コンプライアンスに関する啓発活動や研修等による社内教育を実施し、コンプライアンス意識の向上に努めております。また、安全管理教育や安全パトロールなどの安全管理活動を徹底し、重大事故防止に努めております。当社グループでは、CSR本部が中心となり、コンプライアンス、安全管理活動を含めたCSR活動全般を推進しております。

5 人材の確保・育成について

当社グループは、優秀で高度な専門性を有する技術者によって支えられており、当社グループが今後も高い競争力を維持していくためには継続して優秀な人材の確保・育成が重要な課題となります。しかし、少子高齢化が進む中で、人材の獲得競争が激化しており、人材の確保及び後継者の育成が計画通りに実施されず、優秀な人材が確保できない場合には、事業活動において生産性が低下し、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、リファラル採用やインターンシップ等を活用した積極的な採用活動により、有能な新卒社員の計画的な採用に加え、即戦力となるキャリア採用を推進し、人材の確保に努めております。また、階層別研修、DX推進研修、リカレント研修、リスクリング研修等、教育訓練の充実化を図るとともに、次世代育成支援にかかる行動計画や女性活躍にかかる行動計画を定めて雇用環境の整備を進めるなど、優秀な人材の確保・育成に努めております。また、福利厚生の実施や多様な働き方を推進するなど、人材の流出に対応した各種施策に取り組んでおります。

6 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通して、顧客から機密情報を入力することがあり、また、当社グループ自身の専門技術を用いた各種サービスを提供しており、経営上・技術上の機密情報を保有しております。万が一、標的型サイバー攻撃やランサムウェアなどによるサイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルスの侵入等により、これらの情報が流失した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、事業活動の停止や当社グループの社会的信用の失墜、被害を受けた方への損害賠償等の多額の費用が発生するなど、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、情報セキュリティに関する規程の整備やランサムウェアに対する行動規範を策定するとともにCSIRTを設置し、インシデント発生時の被害極小化への組織的取り組みを徹底するなど、管理体制の強化に努めております。また、すべての役員及び従業員に対する情報セキュリティ研修や標的型攻撃メール訓練等を実施し、セキュリティ意識の向上に努めております。

会社概要・株式状況

会社概要 (2024年6月30日現在)

商号	DNホールディングス株式会社 DN HOLDINGS CO., LTD.
設立	2021年(令和3年)7月14日
資本金	2,000,000千円
社員数	連結:1,453名

連結子会社 (2024年7月1日現在)

大日本ダイアコンサルタント株式会社 〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町300番地 住友不動産秋葉原駅前ビル4F TEL:03-5298-2051 FAX:048-600-6669
Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. 364 Cong Hoa, Tan Binh District, E-Town 9F Ho Chi Minh City, Vietnam TEL:+84-28-3810-6300 FAX:+84-28-3810-9675
NEテクノ株式会社 〒336-0018 埼玉県さいたま市南区南本町二丁目1番5号 TEL:048-827-1210 FAX:048-740-8810
有限会社エーシーイー試錐工業 〒001-0010 札幌市北区北10条西2丁目13番地2 TEL:011-374-1677 FAX:011-374-1676
株式会社ウエルアップ 〒630-8123 奈良県奈良市三条大宮町2-21 TEL:0742-32-2211 FAX:0742-32-2214

代表者及び役員 (2024年9月27日現在)

代表取締役社長執行役員	新井 伸博
代表取締役副社長執行役員	野口 泰彦
取締役副社長執行役員	原田 政彦
取締役(監査等委員(常勤))	吉村 実義
取締役(監査等委員(非常勤))	林田 和久
取締役(監査等委員(非常勤))	井上 毅

株式状況 (2024年6月30日現在)

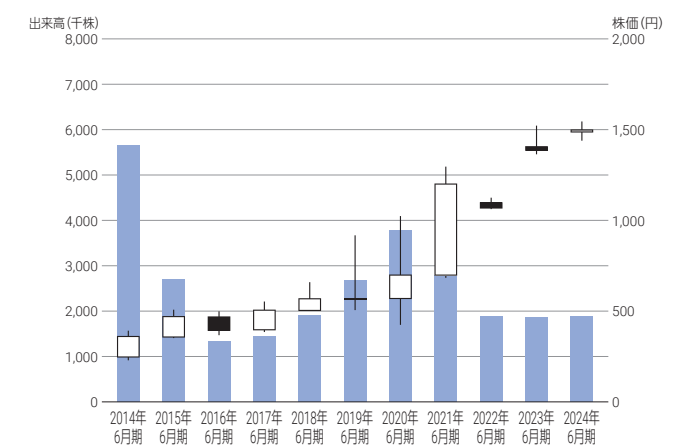
発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	8,420,000株

大株主 (上位10名) 2024年6月30日現在

株主名	持株数(千株)	比率(%)
DNホールディングス社員持株会	851	10.51
光通信株式会社	580	7.17
DNホールディングス社友持株会	420	5.19
株式会社北陸銀行	325	4.02
株式会社UH Partners 2	294	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	3.38
古河機械金属株式会社	190	2.35
株式会社三菱UFJ銀行	189	2.34
川田テクノシステム株式会社	172	2.13
富士前鋼業株式会社	165	2.04

注:日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は274千株であります。なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株であります。

株価推移



注:2021年7月14日付でテクニカル上場によりDNホールディングス株式会社が上場会社に変更されたため、それ以前の株価は大日本コンサルタント株式会社の株価を表示しております。

更なる生産性の向上と 事業拡大のための体制強化

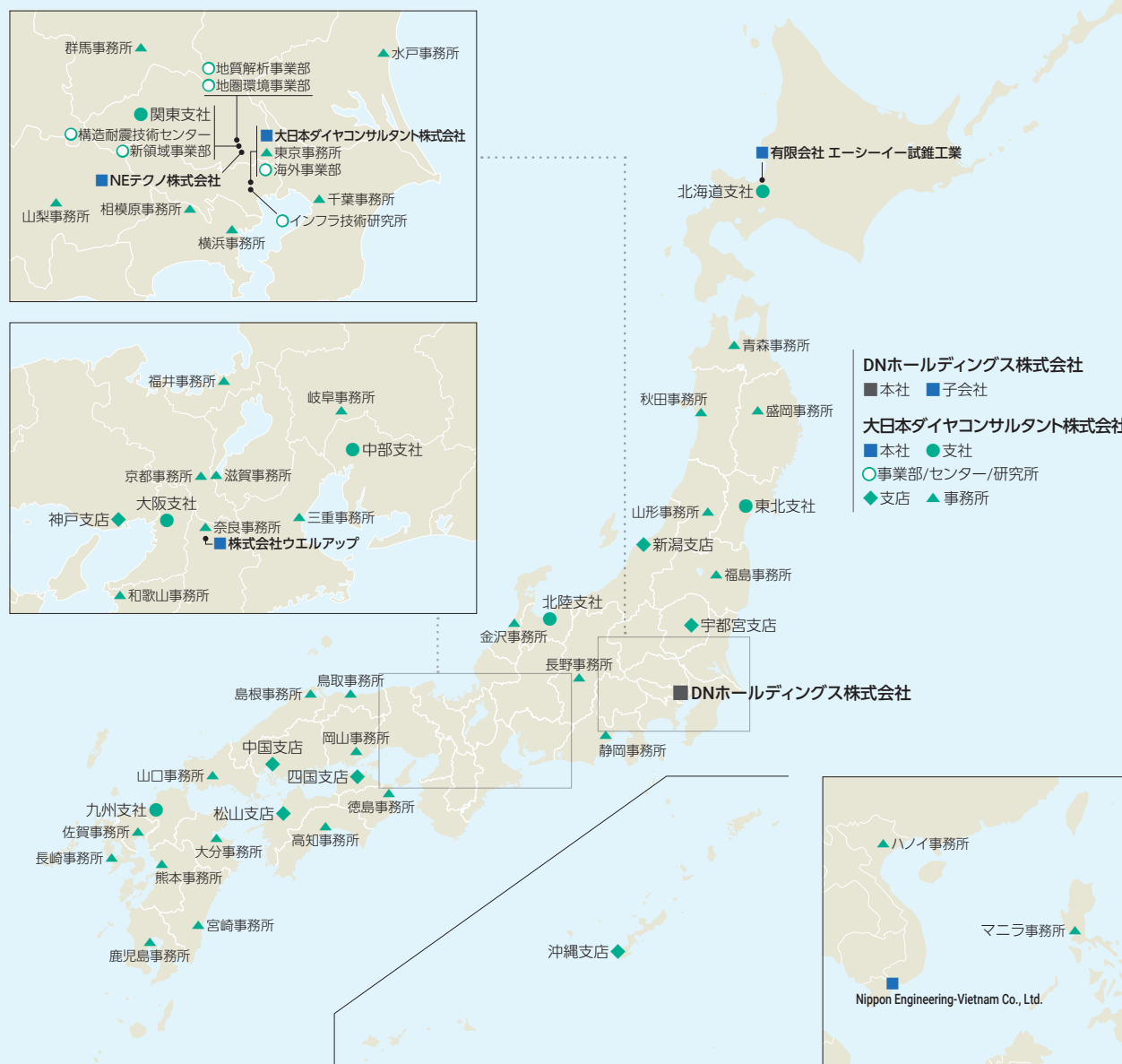
代表取締役社長 原田 政彦



大日本ダイヤコンサルタントが誕生して1年が経ちました。例年以上に災害対応が多い事業年度でしたが、合併のシナジーにより多くの災害対応要請に応えることができました。業績においては、エネルギー施設関連や災害対応で受注は堅調でしたが、人件費や合併関連による費用の増加などにより前期比で増収減益と残念な結果となりました。これまで行ってきた賃金アップと労働時間の削減を継続しつつ増益を目指すためには更なる生産性向上が必要であり、そのためDXの推進、操業管理の強化、エンゲージメントの向上に取り組んでまいります。

中期経営計画で掲げている、「脱炭素関連」、「事業マネジメント」、「自衛隊施設関連」の3つの事業拡大分野については、順調に受注ができており、「北の森グリーンエナジー株式会社」と「株式会社ウエルアップ」の2社を新たにグループに加え、体制の強化を行いました。今後も、体制の強化を図りつつ、事業拡大を推進いたします。

拠点紹介



新グループ会社紹介

有限会社エーシーイー試錐工業



施工の様子 (重機とパイロハンマーを使ったACEライナーの打設)

主要事業の一つである地質調査事業において、調査ボーリングの機動力を高めるとともに、技術開発及び人材育成を推進することを目的として、2023年5月25日に株式取得の方法により当社グループに加わりました。

有限会社エーシーイー試錐工業は地質調査事業の中核技術であるボーリングについて自社のオリジナル工法をはじめとする高い技術力と豊富な実績を有しており、当社グループの地質調査事業に関する高品質かつ安定した供給体制の構築に大きく寄与しております。

会社概要 (2024年7月1日現在)

Table with company details for ACE Boring Co., Ltd. including name, address, representative, establishment date, main business, capital, and URL.

株式会社ウエルアップ

発注者支援業務や施工管理業務の受注機会増加を見越し、2024年4月1日に株式取得の方法により当社グループに加わりました。発注者支援業務は、設計や工事の受注者としてではなく、発注者のパートナーとして発注者側の業務を支援する業務です。また施工管理業務は発注者側の立場で「工程管理」「品質管理」「安全管理」等を一体的に管理し「施工計画」を遂行する業務となります。

株式会社ウエルアップでは、これらの業務を「人と築く、人を築く」の精神のもと、自社と地域の今ある資産と資源を活用し、社内研修、採用に結びつく人材開発、新たな教育機会の創出、衣食住(まちの暮らし)に関わる事業モデルを構築し、人を活かす経営の実践を続けることで他社との差別化を図り事業成長を目指してまいります。



2024年6月1日 経営指針発表会の様子 (経営ビジョンの共有、価値創造を促す目的で4年回、全社員を一堂に集めて交流を図る取り組みを行っています。)

会社概要 (2024年7月1日現在)

Table with company details for Well Up Co., Ltd. including name, address, representative, establishment date, and business overview.

Table with company details for Well Up Co., Ltd. including main business, capital, and URL.